



日立ハイテク

Creating Global Value Through Powerful Innovation

アニュアルレポート 2012

2012年3月期

HITACHI

目次

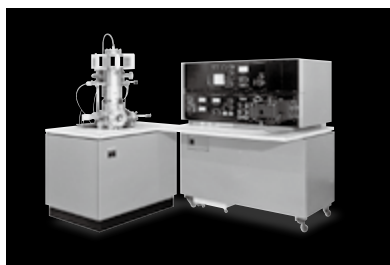
イントロダクション

企業ビジョン	2
会社概要	3

ハイライト

10年財務サマリー	5
主要指標	6
ビジネスハイライト 2012	7
トピックス	8

世界を変えたFE電子顕微鏡 —IEEEマイルストーン認定—



社長メッセージ

株主ならびにステークホルダーの皆様へ	9
--------------------------	---

グローバルな価値提供の拡大に 挑戦し続けていきます



特集

座談会	14
-----------	----

世界で勝ち抜く、 日立ハイテクグループになるために



Hitachi High-Tech WAY	18
-----------------------------	----

事業概況

事業概況 [At a Glance]	20
電子デバイスシステム	21
ファインテックシステム	23
科学・医用システム	25
商事部門 (産業・ITシステム/先端産業部材)	27

CSR (企業の社会的責任)

日立ハイテクノロジーズのCSR	30
-----------------------	----

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	34
役員一覧	37

ネットワーク

海外ネットワーク	39
国内ネットワーク	41

株式情報

投資家情報	42
-------------	----

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている日立ハイテクノロジーズの計画、戦略と将来の業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれています。したがって、実際の業績は事業を取り巻く環境の変化などにより、当社の見直しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

編集方針

当社では2012年3月期のアニュアルレポートをウェブサイト上のみの発行としています。当レポートは、個人投資家から機関投資家まで幅広い読者を対象に、当社の経営方針や事業戦略の理解に役立つコミュニケーションツールと位置づけています。

基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します

事業方針

1. 顧客第一主義を基本とし、市場ニーズを先取りしたベストソリューションを提供することでお客様とともに成長します
2. 先端技術開発力と商社機能のシナジーにより、グローバル社会の価値創造に貢献します
3. 人と技術の経営資源をコアとして信頼と優位性を確立し、企業価値の最大化を目指します

経営管理方針

1. 情報開示を徹底し、透明性の高い経営を行います
2. 環境に配慮し企業市民として社会的責任を果たします
3. 遵法精神に基づいた企業活動に徹します

企業文化方針

1. 社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社になります
2. 風通しの良い明るいオープンな会社になります
3. チームワークをもってスピーディに実行する会社になります

ご利用案内

このPDFは、簡単に知りたい情報を検索できます。また、アニュアルレポート以外のウェブサイト上の有益な情報へも簡単に移動できます。

カテゴリータブ

イントロダクション ハイライト 社長メッセージ 特集

クリックすると、それぞれのカテゴリーの最初のページへ移動します。

ボタンのご案内

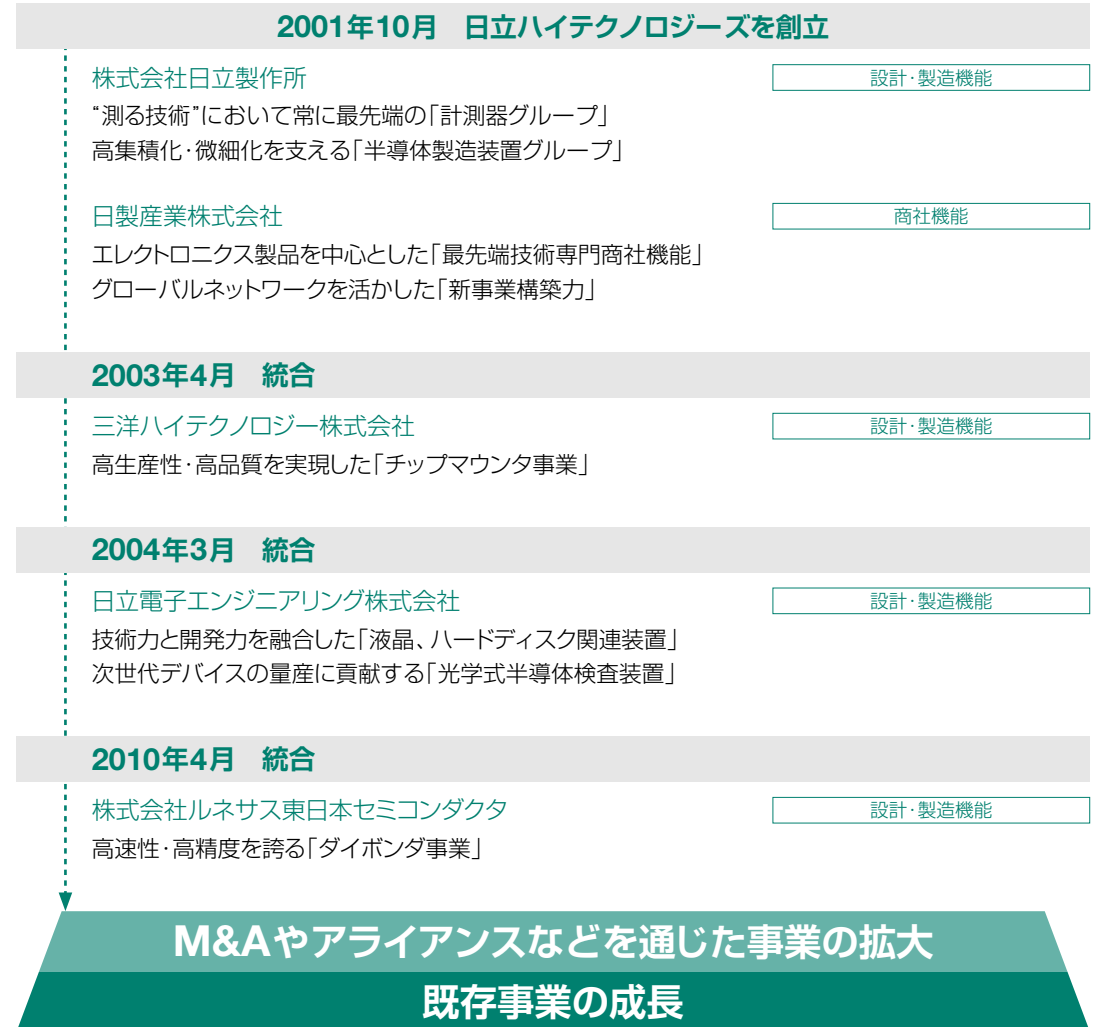
- | | |
|---|---|
|  PDF内を検索 |  直前に開いたページへ戻る |
|  印刷 |  PDF内の関連情報へ移動 |
|  主要コンテンツページへ |  エクセルファイルをダウンロード |
|  前ページへ |  ウェブサイト内の関連情報へ移動 |
|  次ページへ | |

会社概要

日立ハイテクノロジーズは、 商社機能と製造機能を融合させた 独自のビジネスモデルを構築しています

当社グループは、グローバルに展開する商社機能と最先端技術を駆使してハイテク製品を開発する製造機能を有し、「製・販・サ」が一体となった独自のビジネスモデルで、最適なソリューションを提供しています。

沿革



メーカー機能

- 技術開発力
- 製造サービス力



グローバルネットワーク (海外27か国56拠点)



商社機能

- グローバル営業力
- グローバルソーシング力

電子デバイスシステム



- プロセス製造装置
 - 評価装置
 - 後工程・実装装置
- その他

産業・ITシステム



- LIB等組立装置
 - 車載用HDD
 - ITソリューション
 - 計装品
- その他

ファインテックシステム



- FPD関連製造装置
 - HD関連製造装置
- その他

先端産業部材



- 工業材料
 - 光関連部材
 - 電子デバイス・材料
 - 機能化学品
- その他

科学・医用システム



- 解析装置
 - 分析装置
 - バイオ製品
 - 生化学・免疫分析
- その他

10年財務サマリー

日立ハイテクノロジーズおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度末

3月31日に終了した事業年度										百万円	千米ドル
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012
会計年度											
売上高	¥ 778,229	¥ 831,050	¥ 936,865	¥ 888,293	¥ 951,619	¥ 943,124	¥ 774,950	¥ 616,877	¥ 653,431	¥ 645,865	\$7,858,189
電子デバイスシステム	—	—	—	—	—	—	—	—	95,899	102,386	1,245,718
ファインテックシステム	—	—	—	—	—	—	—	—	38,803	22,979	279,585
科学・医用システム	—	—	—	—	—	—	—	—	115,377	147,055	1,789,212
産業・ITシステム	—	—	—	—	—	—	—	—	118,206	121,687	1,480,555
先端産業部材	—	—	—	—	—	—	—	—	295,646	261,216	3,178,194
その他・調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	(10,500)	(9,458)	(115,075)
営業利益	11,844	13,798	30,001	36,036	45,062	49,141	14,909	(1,626)	27,893	25,459	309,761
当期純利益	5,928	7,162	15,004	19,249	26,109	26,932	7,075	(2,827)	17,752	14,265	173,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,284	14,989	26,000	15,700	24,805	30,743	31,056	22,371	20,916	43,453	528,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,457	(531)	(576)	(9,578)	(5,900)	(6,393)	(18,684)	(8,277)	1,194	(25,203)	(306,639)
フリー・キャッシュ・フロー	20,741	14,458	25,424	6,122	18,905	24,350	12,372	14,094	22,110	18,250	222,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,818)	(20,853)	(21,582)	(12,762)	(4,009)	(3,685)	(9,306)	(2,759)	(2,949)	(4,137)	(50,332)
会計年度末											
総資産	¥ 389,704	¥ 462,875	¥ 432,501	¥ 457,837	¥ 480,191	¥ 504,873	¥ 427,576	¥ 411,049	¥ 413,267	¥ 442,162	\$5,379,749
純資産	155,160	160,480	173,379	193,363	221,330	235,104	234,278	229,399	242,845	253,012	3,078,377
現金および現金同等物の期末残高	52,456	44,648	48,967	43,600	59,267	77,853	79,628	90,188	107,704	121,598	1,479,479
従業員数(名)	8,073	10,043	9,868	9,974	10,234	10,477	10,508	9,931	10,100	10,340	—
1株当たり情報(円)											
当期純利益	¥ 40.92	¥ 50.56	¥ 107.94	¥ 139.24	¥ 189.81	¥ 195.80	¥ 51.44	¥ (20.55)	¥ 129.07	¥ 103.71	\$ 1.26
純資産	1,125.60	1,164.99	1,259.18	1,404.96	1,572.14	1,707.69	1,701.74	1,666.00	1,764.66	1,837.84	22.36
配当金	15.00	15.00	20.00	25.00	25.00	30.00	30.00	15.00	20.00	30.00	0.37
経営指標											
営業利益率(%)	1.5	1.7	3.2	4.1	4.7	5.2	1.9	(0.3)	4.3	3.9	—
自己資本比率(%)	39.8	34.7	40.1	42.2	45.0	46.5	54.7	55.7	58.7	57.2	—
自己資本当期純利益率(%)	3.8	4.5	9.0	10.5	12.7	11.9	3.0	(1.2)	7.5	5.8	—
総資産経常利益率(%)	3.1	3.2	5.8	7.9	9.4	9.9	3.5	(0.1)	7.2	6.1	—
株価収益率(倍)	41.3	32.8	15.7	22.3	17.0	8.4	26.9	—	12.9	19.0	—

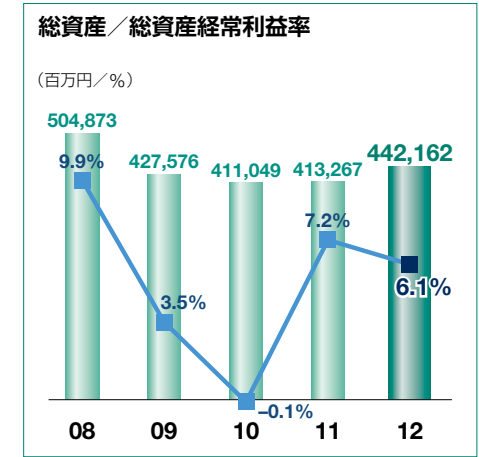
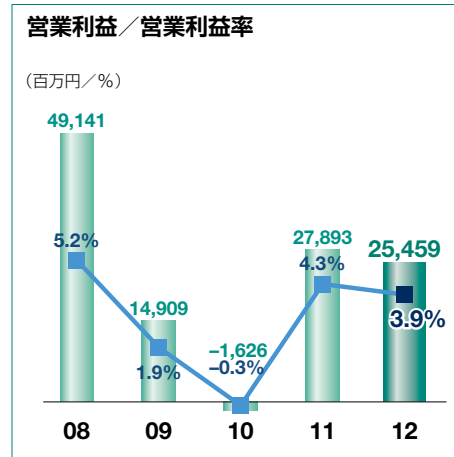
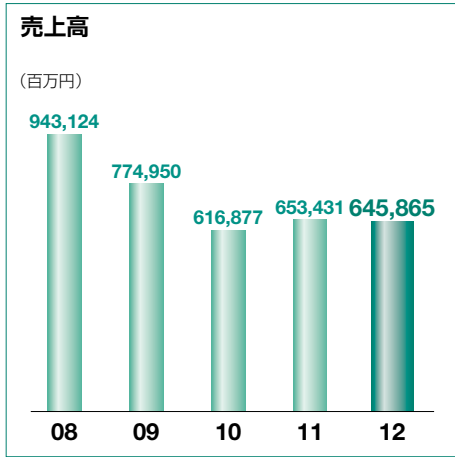
注記: 1. 米ドル金額は、1ドル=82.19円で換算しています。

2. 総資産経常利益率は、経常利益を総資産で割って算出し、百分率で表記しています。(経常利益とは、特別利益・損失を抜いた利益のことです。)

3. 2009年3月期より、出荷後に据付作業を要する半導体製造装置、液晶関連製造装置等の製品の収益認識基準を、原則として出荷基準から据付完了基準に変更しております。

4. 2011年3月期より、会計基準が変更され、従来のセグメント区分を「マネジメントアプローチ」に基づくセグメントに変更しています。旧セグメントによる売上高推移はP20をご参照ください。

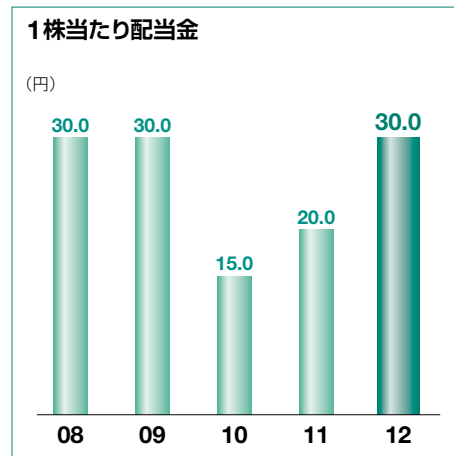
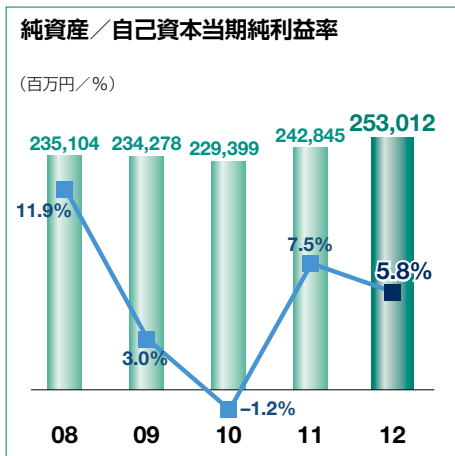
主要指標



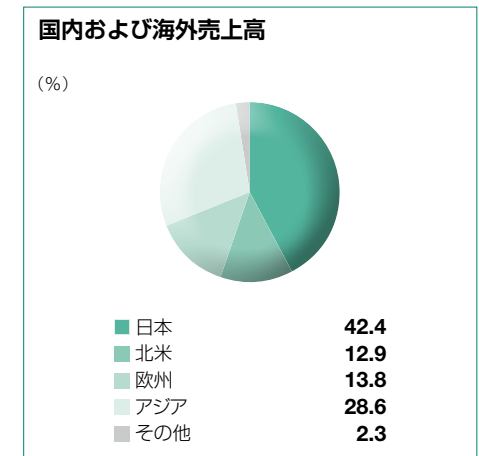
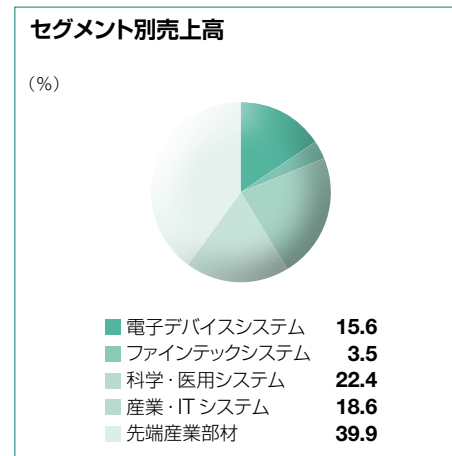
■ 営業利益
■ 営業利益率

■ 当期純利益
■ 1株当たり当期純利益

■ 総資産
■ 総資産経常利益率



■ 純資産
■ 自己資本当期純利益率

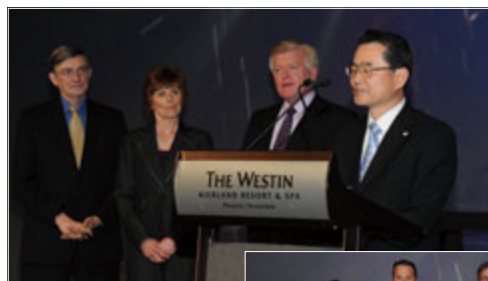


注記: 合計には「その他・調整額」が含まれていません。

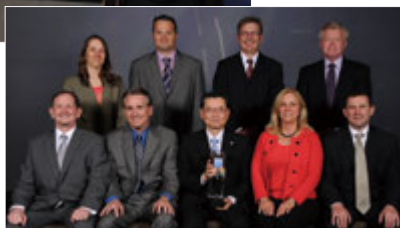
ビジネスハイライト 2012 (2011年4月～2012年3月)

2011年 4月

- 執行役副社長の久田眞佐男が執行役社長に就任
- 事業統括本部制の導入
- 新型の走査電子顕微鏡「SU9000形」を発売
- インテル コーポレーションから「サプライヤー・コンテニューアス・クオリティ・インブルーメント(SCQI)賞」を受賞



受賞スピーチをする
執行役常務の田地新一



2011年 5月

- 取締役会長の大林秀仁が日本半導体製造装置協会の会長に就任

2011年 6月

- 防爆エリア内で使用できる防爆無線ハンディターミナルを発売
- 大連に分析装置の開発センターを設立



初の海外開発拠点となる
大連の開発センター



- Logitech Mirial s.r.l. のスマートフォン、モバイル端末向け
テレビ会議ソフト“ClearSea”販売を開始

2011年 9月

- インドネシア現地法人を設立

2011年 10月

- 「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定

2011年 11月

- 那珂地区の総合棟を竣工



耐震化対策と設計改革・エコファクトリーを実現する那珂地
区の総合棟

2011年 12月

- 東京ソリューションラボを開設
- 新型の測長SEM「CG5000」を発売
- 小型チップ用高速ダイボンダを発売

2012年 1月

- 「電界放出形電子顕微鏡の実用化」が「IEEEマイルストーン」に
認定

2012年 3月

- 総合経費管理システム「Traveler'sWAN」をリニューアル発売

トピックス

世界を変えたFE電子顕微鏡 —IEEEマイルストーン認定—

株式会社日立製作所および株式会社日立ハイテクノロジーズは、電気・電子・情報・通信分野の世界最大の学会であるIEEE*1より、日立が世界に先駆けて「電界放出形電子顕微鏡」を実用化した功績に対して、「IEEEマイルストーン」の認定を受けました。

IEEEマイルストーンは、電気・電子・情報・通信の分野において達成されたイノベーションの中で、開発から25年以上が経過し、社会や産業の発展に多大な貢献をしたと認定される歴史的偉業を表彰する制度として、1983年に創立されました。

1969年、日立はFE電子源の技術開発に着手。それからわずか3年でFE技術を実用化して、FE-SEM*2の開発に成功。以来、40年以上にわたり日立のFE技術は、高分解能なSEMやTEM*3に採用され、生物、材料、半導体などの幅広い分野で世界の科学や医学、産業の発展に大きく貢献してきたのです。

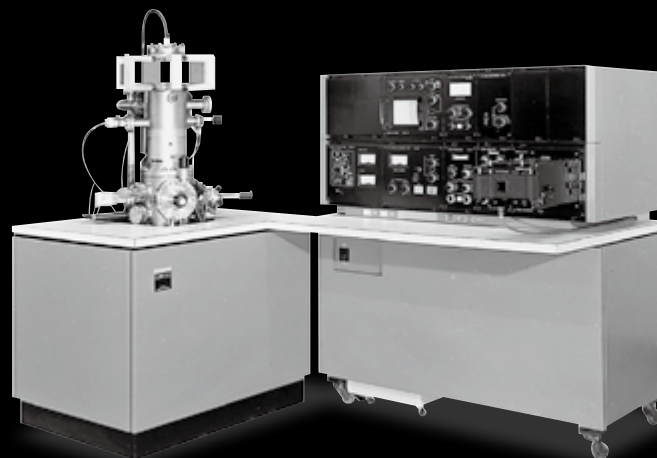
「見えないものが見える」をキャッチフレーズに、信頼性と操作性で世界中のお客様から愛用されてきた日立のFE-SEM。いまではFE-SEMといえば「日立」というほど世界中で認められています。その実績は、IEEEマイルストーン認定という形でここに結実。

まさにFE電子顕微鏡なら、世界を変える答えが見えるといっても過言ではありません。

*1 IEEE (アイ・トリプル・イー): アメリカに本部を置く世界最大の電気・電子・情報・通信分野の技術者の学会で、160か国以上に40万人を超える会員を擁している。

*2 FE-SEM: Field Emission-Scanning Electron Microscope (電界放出形走査電子顕微鏡)

*3 TEM: Transmission Electron Microscope (透過電子顕微鏡)



世界に先駆けて実用化したFE-SEM「HFS-2形(1972年発売)」

メッセージ

この度、日立製作所ならびに当社グループが“First Practical Field Emission Electron Microscope, 1972” (電界放出形電子顕微鏡の実用化)において、権威あるIEEEマイルストーン認定を受けたことは、誠に名誉なことであります。日立ハイテクノロジーズは、日立グループの最先端技術専門商社であった日製産業と、日立製作所の計測器グループ、半導体製造装置グループが2001年に統合して誕生した会社であり、その前身の時代から、まさに日本の電子顕微鏡70年の発展と「共に」歴史を刻んでまいりました。今般、名誉あるIEEEマイルストーンにご認定いただいたことは、電子顕微鏡を用いた解析技術向上に対する、絶え間ない努力の結果と考えており、今日にいたるまで私どもをご指導いただいた先生方、製品をご愛顧いただいたお客様方に、心より感謝申し上げます。

今後とも、日立グループの総合力に加え、当社グループのグローバルな事業創造力を発揮し、科学技術および産業の発展に貢献してまいりたいと思います。



執行役社長
久田 眞佐男

株主ならびにステークホルダーの皆様へ



グローバルな価値提供の拡大に 挑戦し続けていきます

2011年10月に10周年を迎えた日立ハイテクノロジーズグループは、次の10年に向けた、長期経営戦略「CS11(Corporate Strategy 2011)」をスタートさせました。

当社グループを取り巻く環境は、予測が困難で非常に厳しい状況が続いていますが、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指す」という、企業ビジョンの実現に向けて、「CS11」に掲げた戦略をスピーディに実行に移し、当社グループのチームワークにより、市場の伸びを上回る、持続的な成長に向け、チャレンジを続けていきます。

執行役社長
久田 眞佐男

厳しい市場環境の影響を受けた2012年3月期

2012年3月期を振り返ると、東日本大震災に加え、ヨーロッパの金融不安や円高、さらにタイの洪水などの想定しえない出来事が続き、本当に大変な1年でした。当社グループの2012年3月期の売上高は6,459億円(前期比1.2%減)、営業利益は255億円(同8.7%減)、当期純利益は143億円(同19.6%減)と、前期比減収減益の決算となりました。

事業セグメント別に見ると、電子デバイスシステムでは、エッチング装置や測長SEMが堅調に推移する一方で、タイの洪水の影響を受けてチップマウントは微減、アジア市場におけるメモリー市場の低迷の影響を受けてダイボンダが大幅に減少し、前期比増収減益となりました。

ファインテックシステムは、液晶パネルメーカーの収益悪化を背景にFPD関連製造装置が大幅に減少しました。また、業界再編やタイ洪水の影響を受けたHD関連製造装置も大幅に減少するなど、市場動向の影響を色濃く受けたことにより、セグメント損益は赤字となりました。

一方、科学・医用システムでは、解析装置を中心とする新製品の販売好調等により分析・解析装置が増加したほか、医用分析装置などのバイオ・メディカル事業も海外市場向けを中心に大幅に増加し、前期に比べて大幅な増収増益となりました。

産業・ITシステムでは、電子デバイス市況の低迷による設備投資減少などにより自動組立システムが低調に推移したほか、震災やタイ洪水によるサプライチェーンへの影響などにより、ハードディスクドライブが大幅に減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新規モデル立ち上げなどにより大幅に増加したことで、前期比増収増益とすることができました。

先端産業部材では、液晶テレビ用部材などが大幅に減少したほか、震災によるお客様およびお取引先様の生産停止の影響や製品需要の後退などにより、シリコンウェーハおよび液晶関連部材が大幅に減少しました。また、中国市場向けの需要低迷が影を落とし、光通信関連部材も減少したため、前期比減収減益を余儀なくされました。

また、主力製品の製造を担う那珂地区が被災したことも2012年3月期の業績に大きく影響しました。しかしながら、お取引先様のサポートに加え、グループ社員一丸となった頑張り、早期復旧を果たせたことから、業績への影響も最小限に食い止めることができました。

成長性の高い事業の拡大を加速させる

2013年3月期は、各国の金融緩和政策などにより、世界経済の二番底のリスクはやや減少してきていると見ています。当社グループでは、前期に取り組んだ事業構造改革を完遂させて、さらなる飛躍に向けた施策を推進していきたいと考えています。しかしながら、欧州の財政不安の長期化や円高に加え、中国をはじめとする新興国の景気後退などにより、引き続き不透明な状況は続くものと見られ、2013年3月期の売上高は前期比2%増の6,600億円、営業利益は、前期比18%増の300億円を見込んでいます。

2013年3月期の経営方針として、

- 1 成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化
- 2 グローバル事業の拡大
- 3 開発のスピードアップによる事業創造の推進

を掲げています。

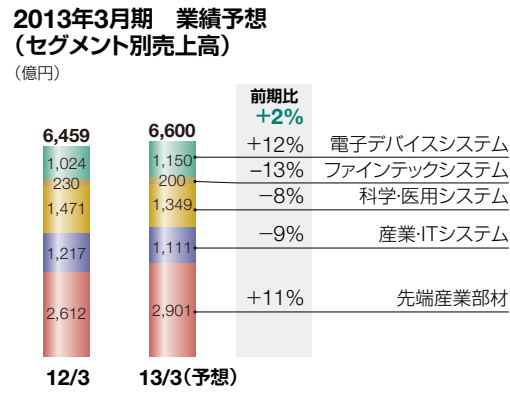
セグメント別の目標としては、電子デバイスシステムにおいては、スマートフォンなどのモバイル関連機器市場の拡大によりデバイス市場の成長が見込まれる中、プロセス製造装置・評価装置では半導体デバイスメーカー大手3社の積極的な投資を期待しており、ニーズに見合った製品をタイムリーに投入して、売上高の伸長を図ります。後工程・実装装置事業では、マウントの新製品の開発を進めているほか、ダイボンダでも競争力のある新製品を開発して、シェア拡大を図っていきます。

ファインテックシステムでは、液晶関連装置市場の低迷が依然として続き、FPD関連製造装置の売上高が縮小するものの、ハードディスクの業界再編が一段落したことにより、HD関連製造装置への投資は再開されるとみており、新製品の投入などにより、売上高の回復を図ります。数年前から開発に取り組んできた有機EL製造装置については、しっかり立ち上げていきます。また、リソースをシフトさせて、有機EL事業のみならず、プリンタブルエレクトロニクス分野など、新規事業の立ち上げにも積極的に取り組んでいきます。

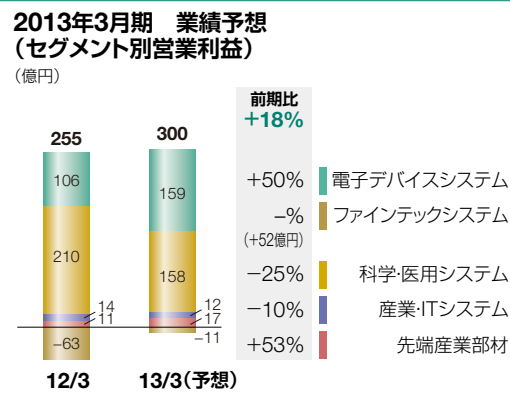
科学・医用システムでは、科学関連事業において、先端アプリケーションの開発強化による販売の拡大に取り組めます。2011年6月には中国・大連に初の海外開発拠点となる分析装置の開発センターを設立し、製品の開発から生産までの一貫体制を整えるなど、新興国市場のニーズに対応できる体制を構築しています。

バイオ・メディカル事業においては、海外パートナーとの連携による中大型生化学・免疫自動分析装置の拡販や臨床検査分野におけるDNAシーケンサの販売立ち上げに取り組んでいます。

商事部門については、今後当社グループがターゲットとしている社会イノベーションおよび環境・新エネルギー関連の事業に注力していきます。2012年4月には、当社グループ会社で計測関係のハードウェア販売を主業とする日立ハイテクトレーディングと、計測機器関連のソフトウェア販売などを手掛ける日立ハイテックソリューションズを合併し、ハードからソフトまでの一貫体制から生み出されるソリューション提供にも取り組んでいきます。



(注)合計にはセグメント間の内部取引の消去等が含まれています。



(注)合計にはセグメント間の内部取引の消去等が含まれています。

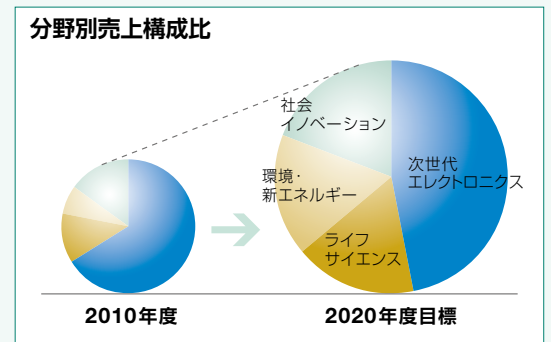
「強み」を進化させて付加価値を高める

当社グループでは、今後の成長戦略を加速させ、市場での地位向上を果たし、「ハイテック・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンを実現するために、次の10年に向けた長期経営戦略「CS11(Corporate Strategy 2011)」をスタートさせています。2001年の創立以来、市場のグローバル化やテクノロジーの進化などにより、当社グループのビジネス環境は大きく変化しました。この間、事業統合などにより新しい仲間を迎えながら、市場の変化を先取りするバランスのとれた製品ポートフォリオや商社として独自のビジネスモデルを追求するなど、経営基盤の強化に取り組んできました。これらを土台に、これからの10年を「新たな挑戦」と捉え、さらなる成長を目指します。

そのため、当社グループの強みを発揮し、成長が見込まれる分野として、「次世代エレクトロニクス」「ライフサイエンス」「環境・新エネルギー」「社会イノベーション」の4つの事業領域を選定しました。現在は、エレクトロニクス関連事業が全社売上高の2/3以上を占めていますが、2020年度には、残り3分野も次代の事業の柱とすべく、事業ポートフォリオを強化していきます。

その原動力といえるのが、メーカーと商社という2つの機能を併せ持つ当社の独自性を活かした「事業創造力」です。

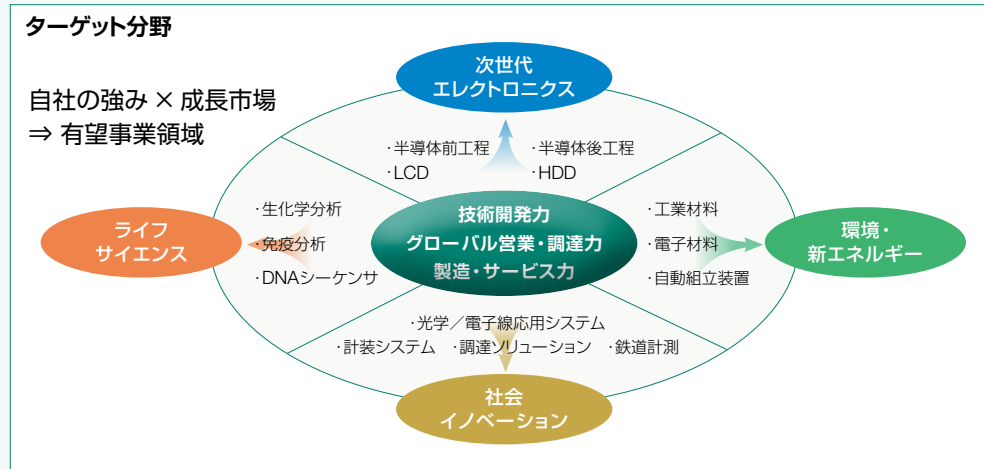
既存の事業分野の枠を超え、メーカー機能と商社機能の融合により、商物品を含む自社製品のシステム化を構築し、多様なソリューションを提供できることが当社の強みの一つです。今後は、他社には真似のできないワン・ストップ・ソリューション型の新たなビジネスを生む「事業創造力」に、さらに磨きをかけたいと考えています。すでに当社グループでは、2009年には新事業創生スキーム*をスター



(注)上記の4事業分野は、会計上の報告セグメントとは異なります。

*新事業創生スキーム
既存事業の枠を超え、将来的に当社グループの収益の柱の一つになる可能性をもったプロジェクト(C(Challenge/Corporate)プロジェクト)を推進するスキーム。具体的には、目指す事業領域において、商事部門と自社製品部門のシナジーが発揮できるような事業や、開発の規模や期間から全社の枠組みで取り組むべき事業が対象。

■ 株主ならびにステークホルダーの皆様へ



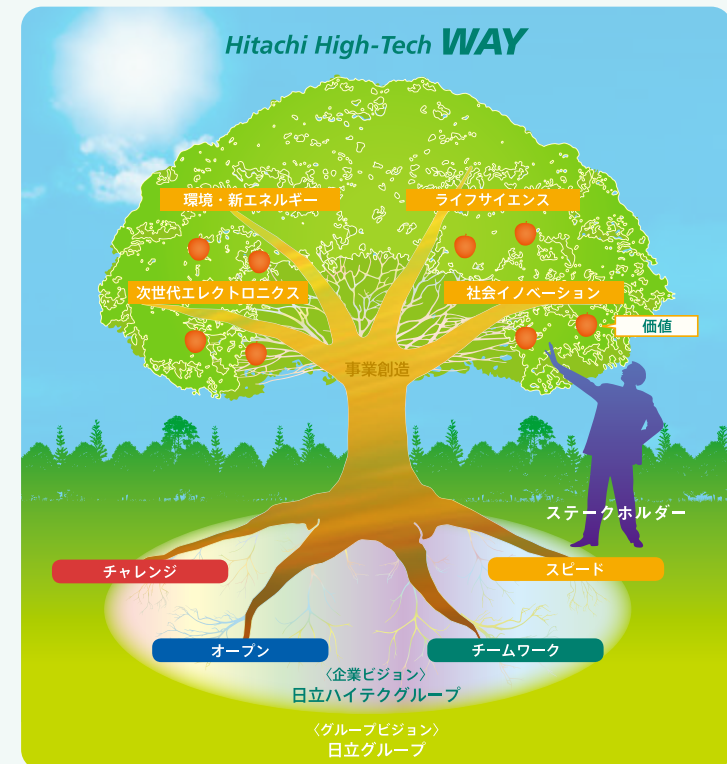
トさせており、製薬研究支援（新薬製造プロセスへのソリューション）、社会インフラ分析ソリューション（違法薬物捜査を支援するポータブル質量分析計）、塗布成膜ソリューション（装置・材料・製造プロセスのトータルソリューション）、ストリーミングプラットフォーム（ビッグデータ分析による支援サービス）、太陽電池事業（球状太陽電池のアプリケーション開発による環境・新エネルギー事業）などのプロジェクトが、事業化に向けて進行しています。今後は開発・製造部門と連携し、取り組みを加速させていきます。

また今後は、さまざまな製品や資材の安定的な調達も企業成長の大きな鍵になると考えています。当社グループは、海外に27か国56拠点を有していますが、2012年4月からは日立グループとの連携をさらに強化させ、日立グループの商社としての活動を積極的に推進しています。日立グループの会社が海外展開する際の起点となることや日立グループの競争力強化に向けたグローバル調達の拡大へ貢献していきたいと考えています。

「Hitachi High-Tech WAY」を浸透させてグローバルな機動力を高める

日立ハイテクグループでは、「企業ビジョン」「CS11」および「Hitachi High-Tech SPIRIT」を「Hitachi High-Tech WAY」として一つにまとめ、一体的な活動として推進しています。「Hitachi High-Tech SPIRIT」は社員による活動を通じて抽出された「チャレンジ」「オープン」「スピード」「チームワーク」の大切にしたい「4つの価値観」であり、当社グループの理念・価値観・戦略の共有・実現により、お客様に最大の価値を提供していくことで、真のCSR企業としての成長を目指していくものです。

例えば当社グループでは、2011年4月に事業統括本部制に組織改革を行いました。これにより、営業、開発、設計、生産、販売、サービスすべてを事業統括本部の中に組み入れ、事業統括本部長のもと、戦略の共有と意思決定を一気通貫できる組織にしました。一方、事業ごとの垣根を取り払い、それ



■ 株主ならびにステークホルダーの皆様へ

それぞれの営業部門、生産部門を融合させ、幅広い視点で柔軟な発想を導くための組織として、各セグメントの営業部門を束ねる営業統括本部と、各セグメントの生産部門を束ねるモノづくり統括本部も新設しました。こうした組織の有機的なつながりに際しても、現場の社員同士が活発な交流を行い、「Hitachi High-Tech WAY」という、同じ価値観を持つことで「事業創造力」の強化につながるものと考えています。常にお客様の価値創造を追求することにより、お客様から揺るぎない信頼を獲得し、さらにはより強固なコラボレーションを構築することで、お客様とともに先頭を走る企業を実現していきます。

株主の皆様への利益還元

当社グループでは、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、適正な利益の還元を基本方針とし、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

2012年3月期の配当については、当社グループが2011年10月をもって創立10周年を迎えたことを記念し、2012年3月期の中間配当では1株当たり10円の普通配当に加えて、10円の記念配当を実施させていただきました。期末配当については前期並みの10円とし、通期の配当は累計で1株当たり30円とさせていただきます。

2013年3月期については、中間配当と合わせて年間で20円の配当をする予定です。今後も企業価値の向上を通じて、株主の皆様へ安定かつ適正な利益還元をしたいと考えています。

CSRについて

当社グループの基本理念には「公正かつ透明」で信頼される経営を行うこと、さらには「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会を実現していくことが謳われています。その意味では、この理念に沿った経営をしっかりと実践することが社会的責任を果たすことにつながると考えています。また今後は、すでに述べた「Hitachi High-Tech WAY」の実践を通じて、真のCSR企業を目指して邁進していきます。

当社グループでは、2011年3月に発生した東日本大震災からさまざまなことを学びました。「事業創造企業」として私たちができることは、ステークホルダーの皆様のニーズを先取りし、新たな価値をスピーディに提供することであると考えます。

事業を通じた社会への貢献においては、当社グループの製品である卓上顕微鏡「TM3000」を、ドイツ連邦教育研究省が2010年に立ち上げた「ナノトラック」プロジェクトの中で活用していただいたり、生化学自動分析装置を「健康で安心な暮らしの実現」のためにさまざまな医療機関でご利用いただいたりと、さまざまな分野でプレゼンスを発揮しています。

また、地球環境問題については、環境適合製品の拡大によるCO₂排出量の抑制や環境貢献型製品・環境配慮型事業の強化に取り組んでいます。特に環境・新エネルギー分野は、私たちの「事業創造力」を活かせる成長著しい分野であり、太陽光発電分野を幅広くカバーするソリューションの提供や低炭素社会の実現に貢献するリチウムイオン電池などの自動車搭載デバイスの提供を行っています。

私たち企業が、ステークホルダーの皆様と共に持続的発展を遂げるためには、「基本と正道」を確実に実践し、社会からの「共感と信頼」を得なければなりません。そしてその前提には、常に信頼される個人、組織、企業であることが求められます。そのためには、まず社員一人ひとりが社会の一員という意識を高く持ち、事業活動の中で「基本と正道」「損得よりも善悪」を実践することが、社会的責任を果たすことにつながると考えています。

これからも当社グループでは、信頼される企業として、事業活動を通じ、社会の発展、地球環境保全や社会的な課題解決に貢献することで、豊かな社会の実現に努めていきます。

「Hitachi High-Tech WAY」の実践による私たちの新たなチャレンジが始まりました。事業創造企業として次代の柱となる新たなビジネスを開発し、またグローバル企業として最先端・最前線の顧客へ付加価値の高いソリューションを提供し続ける今後の日立ハイテクノロジーズの取り組みにご期待ください。

2012年7月

執行役社長

久田真佐男

座談会

世界で勝ち抜く、日立ハイテクグループになるために

日立ハイテクグループが目指す「グローバル企業」とはどのようなものなのか。また、それを実現するための課題は何なのか。日立ハイテクノロジーズ執行役社長の久田と、事業統括本部制における部門横断的な機能を担う組織(以下、横串機能部門)の営業統括本部、人事総務本部、情報システム本部の社員3名による座談会を開催しました。

世界で勝ち抜くグローバル企業となるための課題や必要な体制・基盤、今後の取り組みなどを紹介します。



参加者(右から左)

執行役社長 久田 眞佐男

執行役 人事総務本部 本部長 大楽 義一

情報システム本部 本部長付 中西 幸雄

営業統括本部 営業企画本部 本部長 小掠 義之

最先端・最前線の現場を支え、グローバル競争力の底上げを図る

—日立ハイテクグループが目指す「グローバル企業」—

—日立ハイテクグループが目指す「グローバル企業」とはどのようなものでしょうか。またそのための横串機能部門の役割や現状について教えてください。

久田 現在の日本国内市場は頭打ちの状況が続き、日本企業は積極的な海外展開を推進しています。当社グループも置かれている状況は同じで、長期経営戦略「CS11(Corporate Strategy 2011)」で示したように、売上高に占める海外売上高の比率を現在の58%から2020年には67%に押し上げるという目標を掲げています。当社グループが競争力を高め、その目標を達成するためには、事業部門と横串機能部門との強い連携が不可欠です。

小掠 グローバリズ自体が目的なのではなく、海外売上高67%を達成するとき、当社グループは「真のグローバル企業」へ進化するのだと思います。これに貢献するため、営業統括本部は、全社横断的な立場から営業支援・営業力強化、部門間連携の推進を行っています。現場を支えるためにも、事業のグローバル展開に対応した人財の配置、仕掛けづくり、支援体制の構築が必要です。

大楽 人財については、まず事業戦略があって、それに合わせた人財戦略があります。現在、海外グループ会社社員は約1,600人です。事業のグローバル化を加速させるには、これらの海外で活躍している人財のさらなる育成と強化を図っていかねばなりません。



執行役社長
久田 眞佐男



執行役 人事総務本部 本部長
大楽 義一



営業統括本部 営業企画本部 本部長
小掠 義之



情報システム本部 本部長付
中西 幸雄

ポイントは三つで、一つ目はグローバル人財の早期育成です。日本人若手社員に早い時期に海外を経験してもらうとともに、将来、リーダーになるような海外ナショナルスタッフの教育を強化します。二つ目は当社グループのワールドワイドでのポジション評価、人財のスキル、経歴などのデータベースの整備などを行い、人財プラットフォームの構築を進めます。

そして、最も重要なのは、約1万人のグループ社員全員のベクトルを合わせるために、「企業ビジョン」、「Hitachi High-Tech SPIRIT」、「CS11」を一つにまとめた「Hitachi High-Tech WAY」に取り組むことです。

中西 情報システム本部では、グローバル経営に不可欠な情報システムの整備に注力しています。大別すると、一つはコンピュータ

ネットワークの基盤となる通信回線などのインフラストラクチャーの整備で、もう一つはシステム上で稼働させるアプリケーションの導入です。

具体的には、通信回線では2009年以降に海外拠点とのネットワーク速度を2～10倍に高めました。これによって、グローバルな情報のやり取りのスピードアップが図れます。アプリケーションでは、経営の基盤となる基幹システムをグローバルに共通化・統一することで、業務プロセスの効率化や業務品質の向上を進めています。また顧客納入製品に関わる情報を集約し、一元管理するシステムを構築することで、サービス品質と顧客満足度の向上にも取り組んでいます。

グローバル化とローカライズ

—日立ハイテクグループの課題—

—日立ハイテクグループが世界で勝ち抜く「グローバル企業」となるための課題は何でしょうか。また、そのための施策はどのようなものでしょうか。

久田 大切なのは人財であり、日本人社員の教育とナショナルスタッフの活用が急務です。加えて、社員のモチベーションを維持し、当社グループの次代を担える人財を育成できる組織づくりも重要です。また、グローバル化はローカライズと表裏一体の関係にあり、例えば、日立ハイテクノロジーズインドネシア会社では、日本で採用したナショナルスタッフが現地で新規事業の開発を行っています。グローバルに事業展開をするためには、海外それぞれの状況に合わせたローカライズが必要だと思います。

大楽 ローカライズは大切な施策であり、これを進めるために、2004年からナショナルスタッフのマネージャ層への教育を行ってきましたが、さらにリーダー、経営層の育成が課題となっています。そこで、2011年度より従来の教育プログラムの大幅な見直しを実施し、新たにGMP(グローバル・マネジメント・プログラム)I、II、IIIというプログラムを開始しました。このプログラムの一つでは、会社の経営を担うボードメンバー候補となりうる人財の育成も行っており、将来、このプログラム経験者から海外グループ会社の社長となるナショナルスタッフを育成することを期待しています。

中西 情報システムの場合、投資効果の可視化が課題です。当社グループは、2009年以降、厳しい経営環境にもかかわらず、IT投

資に力を入れてきました。ただ、難しいのは、システムを導入・整備したものの、それが有効に利用されているのか、どのように成果を出しているかを可視化して、使っている社員にフィードバックすることです。当社グループのグローバルな活動でITシステムを活用してもらうためにも、国内外のユーザーと一緒に導入後のシステムを評価し、より良いシステムへ継続的に改善することが非常に重要です。

小掠 現状、当社グループは海外生産に関してやや保守的な面もあり、グローバル化を進める上での検討課題です。さらに商社機能とメーカー機能のシナジーを発揮し、世界中にある優れた製品、技術を取り込んで、それらを自分たちの力として生かせば、付加価値の高い仕事ができると思います。

久田 確かにコモディティ化している製品については海外生産も可能ですが、為替の影響などを考慮すれば、第一段階として海外調達から始めるべきだと思います。また海外生産を行うには、当社グループの強み・弱みをよく分析することが重要であり、基本的にはコアとなる技術は日本に残す必要があります。

「縦」と「横」のバランス、コラボレーションを強化

—日立ハイテクグループの施策と連携—

——施策を推進していく上で、横串機能部門同士、または事業部門との連携をどのように図っていくのでしょうか。

久田 当社は2011年4月に事業統括本部制を導入しましたが、これによって組織の縦割りが強くなりかねないことから、組織の横串として、営業統括本部を新たに設置するとともに、従来の管理部門にも横串の機能を持たせました。特に営業統括本部には、縦と横のバランスを重視して、日立ハイテクグループ全体としてどのように営業展開すれば良いかを考え、実行していただきたい。

小掠 マーケットから見ると、部門を超えたビジネスもあります。営業統括本部は、マーケットに常にアンテナを張り、各事業統括本部の現在の戦略がベストかどうか、さまざまな国・地域のマーケットから見た戦略のあり方を一緒に議論していきたいと思っています。

拠点支援も営業統括本部の役割です。ビジネスの基本はマーケットドリブンであり、国内外拠点のアイデアを積極的に吸い上げ、それらの拠点と事業部門との橋渡しを行って、現地発の新事業創生にも取り組んでいます。新興国は事業部門が参入しづらい面もあるので、初期の段階では営業統括本部が立ち上げ、事業化の見通しが立った段階で、事業部門への展開を行います。拠点のバックオフィスとして使ってほしいです。

また、拠点支援と現地発新事業創生支援を強化するために、情報システム本部と連携して「海外情報発信フォーラム」をスタート

させました。世界中から発信されるビジネス情報を集約し、イントラネット上でデータベース化しています。

大楽 事業統括本部制になって事業戦略が明確になり、各事業に必要な人材像もより明確になった半面、中長期的な視野に立った人材戦略がやや弱くなる恐れがあります。そこで、人事総務本部では、中長期的な戦略に立って、グローバル化に対応できる人材の採用・育成を行っています。

現在、年間50～60人の若手社員を海外に派遣していますが、従来からの1年間の業務研修、先端技術交流に加え、2011年からは若手を海外に数週間程度派遣する新たなプログラムも設けました。「入社7年目までに社員の50%は海外を経験する」という目標を掲げ、当社グループのグローバル化を担う若手人材の早期育成に取り組んでいます。

中西 情報システム本部は、当社グループのグローバルIT推進を強化するために、2011年度、海外のシステムを支援するグローバルIT部を設置しました。海外各社の情報システム部門と一緒にあって、ITシステムのグローバル最適化を実現したいと思っています。

横串部門との連携としては、先に述べた基幹システムのグローバル統合において、国際会計基準や連結業績管理に対応するために、あるべき業務プロセスについて財務本部と密接に連携しています。また、顧客製品情報をグローバルに集約したサービス支援システムの導入についても、事業活動により貢献できるシステムにするために、サービス事業会社、工場QA部門などと協力して導入を進めています。

■ 座談会

小掠 当社グループが、今後さらに、海外での事業活動を展開していくにあたり、製品のアフターケアなど、サービス分野がますます重要になると考えています。そこで、営業統括本部内に当社グループのサービス戦略を推進する部門を設置することで、サービス活動をグループ一体となって展開し、より付加価値の高い事業を行うための仕組みづくりを進めています。

「世界で勝ち抜く」という、オーナーシップをもつ ーグローバル化に向けて、大切なことー

——横串機能部門が、経営基盤のグローバル化に向けて取り組むにあたり、意識すべきことや大切なことは何でしょうか。

久田 人事総務本部、情報システム本部、営業統括本部など横串機能部門の役割として重要なのは、事業部門の縦のベクトルがうまく機能するようにサポートすること、全社的な視点で適切なアドバイスを行うことです。

大楽 横串機能部門は、成果が見えやすい事業部門と異なり、事業活動を支えるという側面が強く、また明確な成果も分かりにくいという、いかにモチベーションを上げていくかということに苦労する面があります。会社全体の業績を上げるためにどのような貢献ができるのか、自分なりの目標をもつことが大切です。仕事をする際、特に大切なのは、今までと同じ考え方、やり方では十分ではないということです。これまでの延長線上で考え、行動するのではなく、まずは「変える」ということを意識して仕事に取り組む必要が

あります。

中西 クラウドのようなシステムの場合、どうしてもシステムを運用する部門とユーザーとの距離ができてしまいがちです。ユーザーとの距離を縮めるため、これまで以上に自分たちから海外に出向き、現場での活動を増やしていきたいですし、海外IT部門との共同プロジェクトも増えてくると思います。また、株式会社日立製作所の情報システム事業部との連携も強めて、日立グループ全体のIT基盤も有効に活用するように進めています。情報システムはビジネスの基盤です。ビジネススピードに遅れないように、私たちも事業意識をもって、事業に貢献できる情報システムの構築・強化に取り組んでいきます。

小掠 企業価値を最大化するという点では、営業、製造、コーポレートの違いはありませんが、横串機能部門の成果は見えにくく、モチベーションも維持しづらい。そのため私は常に、「各事業部門や拠点クライアントと思ってほしい」と部下に伝えています。この意識をもち、共に苦労し、共に喜びを分かち合えるような関係になりたいと考えています。そのためにも、現場主義に徹し、最先端・最前線の動きをしっかりとつかみ、常に志を高くして、営業統括本部と協力関係を築いていきたいです。

大楽 日立ハイテクグループがグローバル企業になるために、社員がもっと海外に目を向け、教育プログラムなども

積極的に活用し、上司も将来を担う部下の育成に力を入れる必要があります。

久田 当社グループにとってグローバル化は成長発展するための必須の条件です。世界で勝ち抜くためには、所属部門に関わりなく、一人ひとりが、当社グループの事業拡大を担うのは自分自身であり、グローバル化を進めるのも自分自身であるというオーナーシップをもち、率先して行動することが大切です。中でも当社グループのグローバル化にとって重要な位置を占めるナショナルスタッフには、現場で感じる市場の動きを伝えてもらえるよう期待しています。当社グループは、それを成長発展に生かすために、全力で応えていきます。

社員一人ひとりが世界に目を向け、「Hitachi High-Tech WAY」という、同じ価値観を持ち、自発的に行動することが、当社グループのグローバルな成長を実現するものと思います。



Hitachi High-Tech WAY —日立ハイテクグループの理念・価値観・戦略—

日立ハイテクグループは、2001年創立以来、さまざまな企業との統合やグループ会社の再編を重ねながら、メーカーと商社の2つ機能をもつユニークな最先端テクノロジー企業として成長してきました。

2011年10月、日立ハイテクグループは創立10周年を迎え、次の10年に向けて、今後一層の経営革新ならびにグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力のもととなる社員が共有し、実現すべき理念や価値観、戦略を「Hitachi High-Tech WAY」として、策定しました。

「Hitachi High-Tech WAY」を構成するのは、「企業ビジョン」、「Hitachi High-Tech SPIRIT」、長期経営戦略「CS11(Corporate Strategy 2011)」の3つです。

企業ビジョンでは、日立ハイテクのありたい姿を示し、「Hitachi High-Tech SPIRIT」では、日立ハイテクグループが大切にしたい価値観を表しています。そして、長期経営戦略「CS11」は、次の10年に向けた新経営戦略であり、事業を進める上で意思決定の拠り所として、すべての事業を「CS11」に基づいて推進しています。

Hitachi High-Tech WAY

■ 企業ビジョン:

「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」

■ Hitachi High-Tech SPIRIT:

「チャレンジ・オープン・スピード・チームワーク」

■ 長期経営戦略「CS11」:

戦略ステートメント

「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」

Creative Minds. Innovative Solutions.

——「『創造性』(Creative Minds)により、『革新的』(Innovative Solutions)な価値を提供する」ことを意味する「Hitachi High-Tech WAY」のスローガンです。

スローガンとともに、グループ社員一人ひとりが「Hitachi High-Tech WAY」を共有し、その実践を通じてグループとして「顧客提供価値の最大化」を追求し、さらなる企業価値の向上とグローバル社会の最先端技術の発展に貢献していきます。

CS11

戦略ステートメント

「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」

■ ターゲット分野

- ・次世代エレクトロニクス
- ・環境・新エネルギー
- ・ライフサイエンス
- ・社会イノベーション

■ 事業創造力

(商社+メーカー)×日立グループ総合力

■ グローバル戦略

- ・海外27か国56拠点
- ・アジアベルトを中心にグローバル展開を加速

Hitachi High-Tech SPIRIT

チャレンジ

いつでもチャレンジし続ける。

- ・私たちは、市場やお客様のニーズを先取りし、積極的に新しい領域に挑戦します。
- ・私たちは、高い目標に向かって、粘り強く挑戦し続けます。

オープン

いつでもオープンである。

- ・私たちは、シナジーを生み出すために、社内外の人たちと活発にコミュニケーションを取ります。
- ・私たちは、フェアであることを心がけ、国籍・人種・性別を問わずお互いを尊重します。

スピード

いつでもスピーディに動く。

- ・私たちは、市場やお客様の期待を上回るスピーディな対応で、顧客満足を獲得します。
- ・私たちは、高いクオリティを追求し、PDCAサイクル※をスピーディに回していきます。

※ PDCAサイクルとは品質等を管理する手法のひとつで、Plan→Do→Check→Actの4つの行為を繰り返すことによって、業務を継続的に改善していくことを指します。

チームワーク

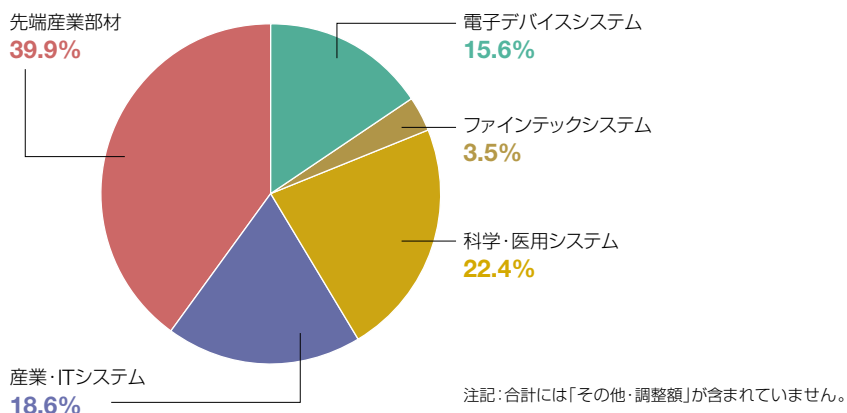
いつでもチームワークを重視する。

- ・私たちは、社内外のコラボレーションを通じて、市場やお客様のために新しい価値を創造します。
- ・私たちは、プロフェッショナル集団として、共通の目的を達成するために、グループ一丸となって取り組みます。

■ 事業概況 [At a Glance]

事業概況 [At a Glance]

2012 セグメント別売上高



日立ハイテクノロジーズグループは、2011年3月期より、会計基準の変更に伴い、従来のセグメント区分を「マネジメントアプローチ」に基づくセグメントに変更しています。

旧セグメント別 売上高・営業利益

3月31日に終了した 事業年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
会計年度								
売上高	778,229	831,050	936,865	888,293	951,619	943,124	774,950	616,877
電子デバイスシステム	136,239	137,614	229,275	227,964	262,217	264,778	168,324	114,060
ライフサイエンス	90,721	89,200	83,866	85,331	93,281	96,173	97,725	95,459
情報エレクトロニクス	305,750	327,840	309,801	261,536	237,444	232,716	203,758	159,544
先端産業部材	245,519	276,396	313,923	313,462	358,677	349,457	305,143	247,814
営業利益	11,844	13,798	30,001	36,036	45,062	49,141	14,909	(1,626)
電子デバイスシステム	2,810	3,837	19,754	22,366	26,897	23,145	(4,816)	(17,003)
ライフサイエンス	6,067	5,974	5,493	8,834	12,313	18,426	19,407	15,839
情報エレクトロニクス	3,001	1,938	1,744	1,577	2,233	4,136	(1,593)	(2,175)
先端産業部材	(101)	2,035	3,003	3,252	3,624	3,508	1,879	1,725
消去または全社	67	14	7	7	(5)	(74)	32	(12)

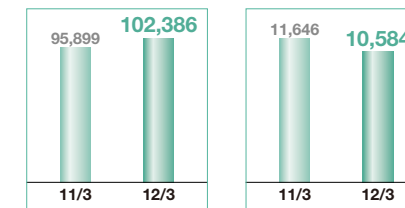
主要製品

電子デバイスシステム

- プロセス製造装置
- 評価装置
- 後工程・実装装置 その他

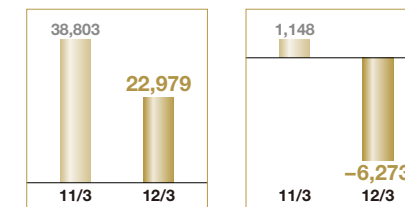
売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)



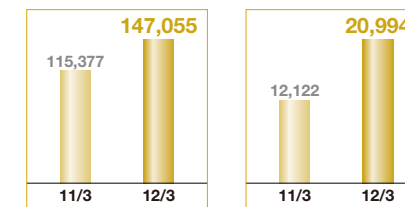
ファインテックシステム

- FPD関連製造装置
- HD関連製造装置 その他



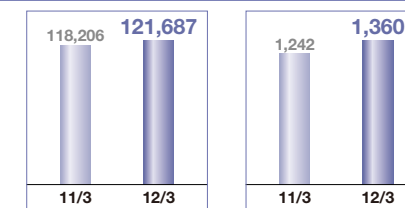
科学・医用システム

- 解析装置
- 分析装置
- バイオ製品
- 生化学・免疫分析 その他



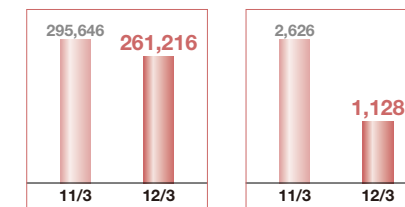
産業・ITシステム

- LIB等組立装置
- 車載用HDD
- ITソリューション
- 計装品 その他



先端産業部材

- 工業材料
- 光関連部材
- 電子デバイス・材料
- 機能化学品 その他



■ 電子デバイスシステム

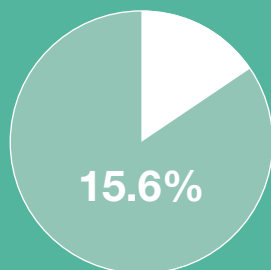
電子デバイスシステム

技術変化に対応した 新製品の投入により、 持続的な成長を果たします

電子デバイスシステムでは、モバイル関連機器や通信分野など成長市場に向けて、微細化や新材料など半導体デバイスの技術革新にスピーディに対応した製品を開発、顧客価値の実現に貢献していきます。新製品の投入やコスト競争力強化により、さらなる成長を目指します。

■ セグメント別売上高 : 1,024億円

■ セグメント別売上高比率 :

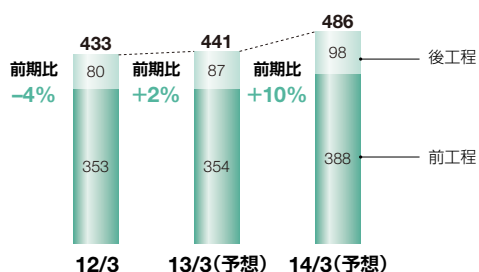


2012年3月期の振り返り

2012年3月期、半導体製造装置では、海外大手メーカーによる微細化投資拡大を背景に、エッチング装置は米国市場を中心に大幅に増加しました。主力の測長SEMIにおいても、韓国および台湾地域などの海外大手メーカーの大型設備投資を受け、堅調に推移しました。一方、チップマウントは、タイの洪水により一部需要増加がみられたものの、モバイル関連機器向け高速機などで競争が激化し、微減となりました。ダイボンダは、アジアにおけるメモリー市場の低迷による設備投資の延期などにより、大幅に減少しました。期初は東日本大震災の影響により、出荷遅延などが発生したものの、サプライチェーンを含めた復旧を早期に完了し、海外大手メーカーの旺盛な需要に応えることができたことにより、売上高は前期比6.8%増の1,024億円となりました。

半導体製造装置市場

(億US\$)



(出所) Gartner (12年6月)に基づき当社作成

2013年3月期の市場環境と見通し

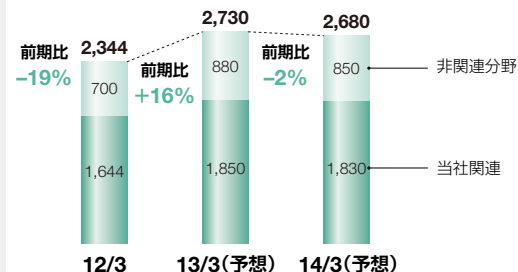
2013年3月期は、引き続きモバイル関連投資が加速し、半導体関連市場は堅調に推移するものとみています。実装装置市場では、中国などを中心とした大きな伸びに期待しています。

半導体製造装置市場では、デバイスメーカーの寡占化が進み、半導体デバイスメーカー大手3社で約50%を占有する中、積極的な設備投資が続いており、当セグメントも好調に推移するものと見込んでいます。主力製品の売上および新製品投入により顧客数を拡大し、売上高は、前期比12%増の1,150億円を目指します。

最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。

実装装置市場

(億円)



(出所) 日本ロボット工業会資料(12年1月)調査機関資料に基づき当社作成

2013年3月期の主要戦略

顧客の課題を解決し、
強いパートナーシップを構築



CG5000
22nm世代以降プロセス対応測長SEM



DB900
小型パッケージに対応したフレキシブルダイボンダ

世界的に拡大するスマートフォンやタブレット端末などモバイル関連機器が半導体市場を牽引しており、半導体デバイスの小型化・実装面積の縮減、量産体制に伴う歩留りなど、顧客ニーズは多様化を極めていきます。

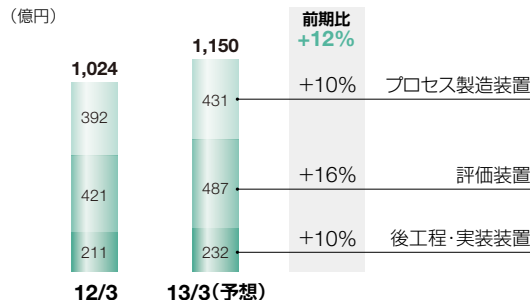
小型化や低電力化デバイス構造の量産体制の拡充などに伴い、ダブルパターニングの適用などにより、半導体製造プロセス数は増加しています。当社では、最先端の2X、1Xnm世代の微細化や3D構造に対応、高精度のエッチング技術や計測技術を用いた新製品を開発しています。また、スループットの向上や自動化など、歩留まりの改善や生産性向上を実現するソリューション提案により、多様化する顧客価値の拡大に努めています。

後工程・実装装置においても、新型メモリーや小型部品の混載化・多様化に対応したフレキシブルボンダや高スループット・高精度なチップマウンタなどの新製品投入により、中国などアジア地域のシェアを積極的に拡大していきます。

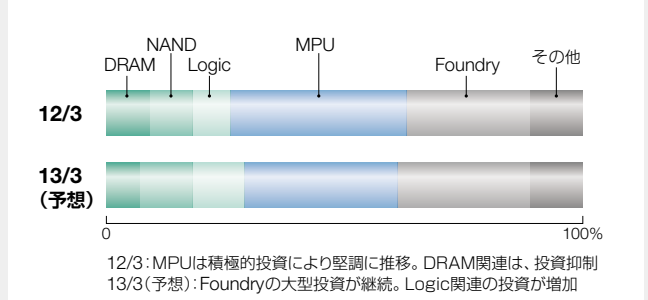
また、絶え間ない技術的変化に対応していくためには、先端デバイスメーカーとの連携がなによりも重要です。当社ではアメリカや韓国、台湾地域などの海外拠点の充実を図るとともに、JDP (Joint Development Program)などのコラボレーションを一層加速させていきます。そのためにも、販売・開発・製造を一体化させて筋肉質な体制を構築することで、機動力の高い顧客対応を目指します。

次世代のエレクトロニクス分野における技術革新は留まることを知りません。顧客ニーズにマッチした新製品のタイムリーな投入と徹底したモノづくり改革によるコスト競争力を強化することにより、顧客価値の実現に取り組み、幅広い顧客の信頼を獲得していきます。

主要製品群別 売上高の推移



前工程装置 分野別売上高比率



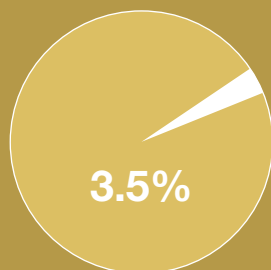
ファインテックシステム

事業構造改革の成果を発揮し、 新規事業の立ち上げにより シェア回復を目指します

ファインテックシステムでは、一変した事業環境においても成長のチャンスをつかむため、事業構造改革を行い、事業ポートフォリオの再構築を推進しています。既存製品の競争力向上に加え、新規事業の立ち上げにより、再成長を目指します。

■ セグメント別売上高 : **230億円**

■ セグメント別売上高比率 :



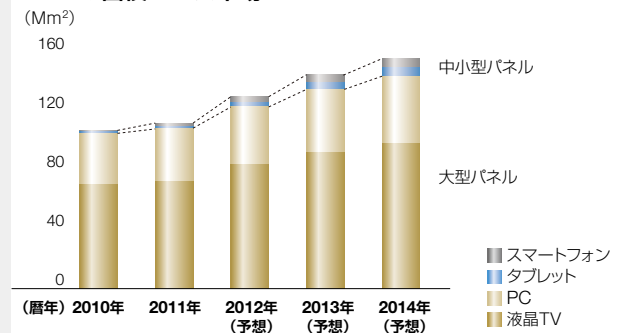
2012年3月期の振り返り

2012年3月期、FPD関連製造装置では、テレビ用液晶パネルの価格下落などによる液晶パネルメーカーの収益悪化を背景に、露光装置を中心に大幅に減少しました。一部、中国を中心とする液晶テレビ市場の拡大に向けて計画していた投資が遅延したことも大きな要因でした。

HD関連製造装置は、業界再編やタイ洪水の影響による設備投資延期により、大幅に減少しました。

このように、市場の影響を色濃く受け、売上高は前期比40.8%減の230億円となりました。

FPDの面積ベース市場



(出所) DisplaySearch

2013年3月期の市場環境と見通し

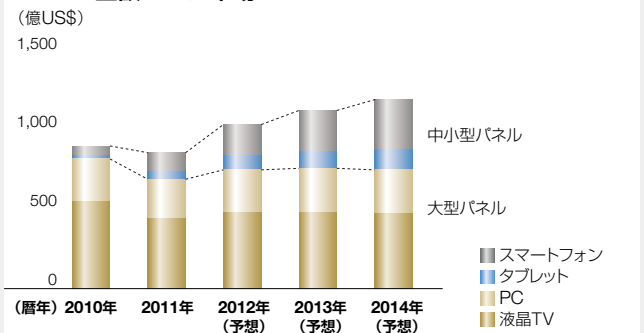
2013年3月期、FPD業界では、面積ベースでは今後も大型パネルが市場を牽引するものの、価格下落などにより、FPD装置市場はかなり厳しい状況になると思われます。一方、金額ベースではスマートフォンやタブレット端末の伸長により中小型関連のパネルが今後の市場成長をリードしていくものと予想しています。また、有機ELが脚光を浴びており、有機ELを使ったテレビの開発や成長目覚ましいモバイル関連機器においても、有機ELの利用が想定され、今後の市場の伸びに期待しています。

HD関連製造装置では、業界再編が一段落したことに加え、タイの洪水により、ハードディスクの価格が上昇する中で、メーカーの投資に対する投資意欲の改善が予想されます。生産能力を向上するための投資が始まることにより、当社はヘッド素子検査装置や光学式メディア検査装置の拡販を本格化していきます。

しかし、依然として市場動向には不確定要素も多いため、売上高は前期比13%減の200億円を見込んでいます。

最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。

FPDの金額ベース市場



(出所) DisplaySearch

2013年3月期の主要戦略

有機EL製造装置事業など、
新たな成長の柱へ
育てていきます



LE0200SD
高生産・高精度を実現した大型ガラス基板用露光装置



RQ7800/RA5000
高密度ディスクと小径ディスクの測定に威力を発揮する
ディスクテストシステム

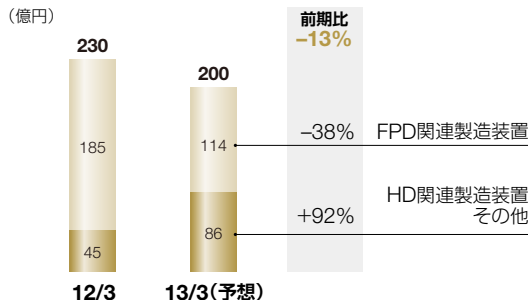
ファインテックシステムでは、2012年3月期より着手した事業構造改革の総まとめとなる拠点統合を6月に行い、生産性および業務効率の向上を推進しています。

スマートフォンやタブレット端末の好調により中小型へシフトする液晶パネル投資に合わせ、中小型液晶パネルへの対応を強化していきます。高精細化などの市場ニーズにも応えるべく、中小型高精細パネル対応露光装置の競争力向上も図っていきます。

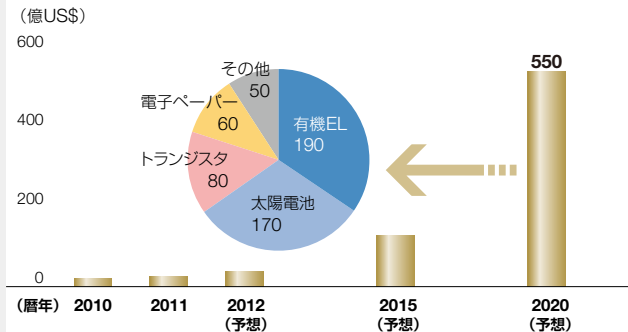
また、今年度は有機ELディスプレイ関連装置事業の立ち上げを目指します。タッチパネルと相性がよく、低消費電力化、薄型軽量化が図れる有機ELディスプレイは、さまざまな業界で注目されています。当社では、数年前から有機EL製造装置の開発に取り組んでおり、今後加速する市場ニーズに対応していきます。

現在、新事業創生活動の一つとして取り組んでいる塗布成膜ソリューションは、装置・材料・製造プロセスにおけるトータルソリューション事業です。ここで開発した技術をゆくゆくは太陽電池や新しい事業の開発に応用することにより、事業拡大の可能性が高まるとみています。また、環境・新エネルギー分野のプリンタブルエレクトロニクスなど新しい成長市場のニーズに対応していくため、リソースのシフトにも取り組んでいます。ファインテックシステムを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続きますが、設計・開発、生産、営業、アフターサービスまで、一貫した事業戦略により、事業ポートフォリオの再構築を推進していきます。

主要製品群別 売上高の推移



プリンタブルエレクトロニクス市場



(出所)ID TechEX

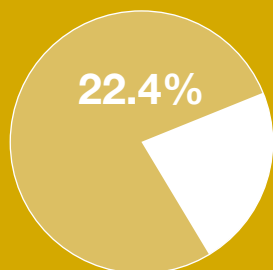
科学・医用システム

競争力の高い新製品を 戦略的に投入し、 顧客からの揺るぎない信頼を 獲得します

科学・医用システムでは、伸長する中国や新興国市場へ向けて、海外初の開発拠点を中国の大連に設立、顧客対応力を強化するほか、競争力の高い戦略製品を積極的に投入していきます。さらに、優良顧客とのSCB(システム・コラボレーション・ビジネス)を深化させた新事業にも取り組み、競争力を強化していきます。

■ セグメント別売上高 : 1,471億円

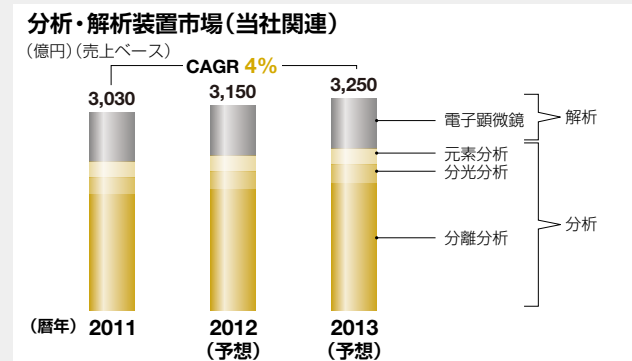
■ セグメント別売上高比率 :



2012年3月期の振り返り

2012年3月期、科学関連事業では、解析装置などの新製品が新興国向けを中心に好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

バイオ・メディカル事業においても、新製品の販売が伸長し、海外市場向けを中心に大幅に増加しました。当事業では、那珂地区が被災したことにより非常に大きな影響を受けましたが、生命にかかわる事業継続の重要性を鑑み、懸命に工場の復興に努めました。2011年6月には震災前の操業に回復、それ以降も増産体制で臨み、強い需要に応じ大幅な伸びを実現しました。また、震災による影響で2011年3月期末に出荷遅れとなった納入分が当期計上されたことにより、全体では、売上高は前期比27.5%増の1,471億円となりました。



(出所)当社推定

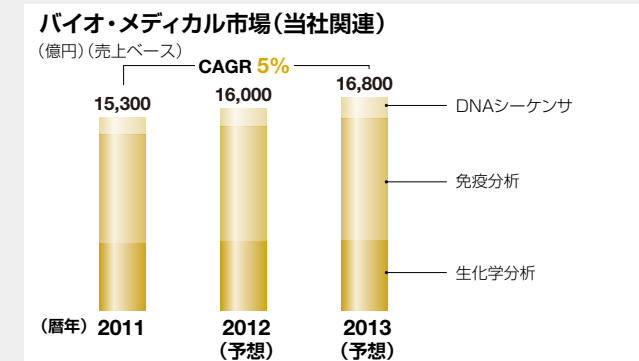
2013年3月期の市場環境と見通し

2013年3月期、分析・解析装置市場では、分析装置は今後も中国や新興国市場において堅調な成長が見込まれます。一方、解析装置では、半導体・液晶関連分野の需要が減少、次世代向けの新エネルギー・新素材を含む先端分野の需要が拡大するなど、全体として、緩やかな伸びを予想しています。

バイオ・メディカル市場は、生化学・免疫などの体外診断分野では、欧州市場は停滞が予想されるものの、米国市場は回復傾向にあり、中国を中心としたアジア諸国向けの需要も堅調に推移するものと見ています。また、DNAシーケンサ市場は想定以上の技術進展がみられる中、競争が激化しているものの、CE(キャピラリー電気泳動方式)シーケンサについては、最も信頼のおけるデファクトスタンダードとして安定した需要を予想しています。

市場全体としては緩やかな伸びが期待されますが、2012年3月期ほどの伸長は難しく、また円高などによる影響もあり、売上高は、前期比8%減の1,349億円を見込んでいます。

最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。



(出所)当社推定(試薬、装置含む)

2013年3月期の主要戦略

初の海外開発体制を確立し、
コア技術を強化した新製品を
継続投入



SU8000シリーズ
幅広いニーズに対応した超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡



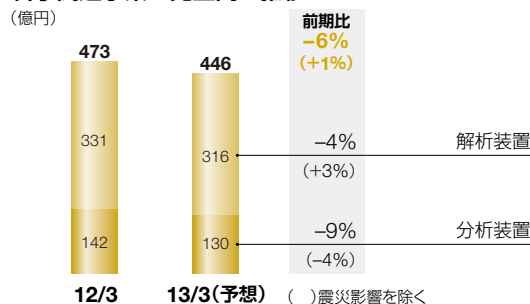
3500シリーズ
使いやすさと高性能を兼ね備えたDNAシーケンサ
(Life Technologies社とのコラボレーション)

2011年6月には、日立ハイテックとして、初の海外開発拠点となる開発センターを中国の大連に設立しました。中国および新興国市場のニーズに対応するため、マーケティング・開発・生産といった一連の事業体制を構築し、より競争力のある新製品をタイムリーに市場投入することにより、分析装置事業の拡大を目指します。当社は、分析装置に使われる光学・流体制御技術、電子顕微鏡などの解析装置に使われる電子線応用技術などのコア技術を有します。これら分析装置と電子顕微鏡の両方の技術を併せ持つのは、日立ハイテックの強みです。これらの技術をさらに強化し、融合することで、新製品を継続的に投入し、シェア向上を目指します。

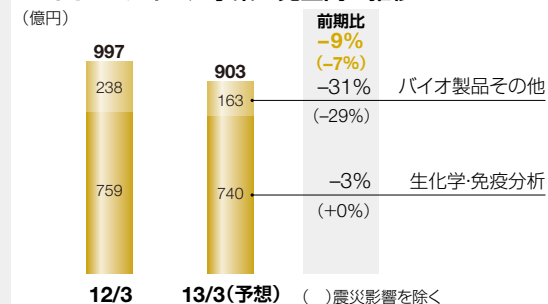
2011年12月には神奈川県に東京ソリューションラボを開設、顧客向けのデモ活動を充実させるほか、最先端アプリケーションの開発を強化して、顧客価値の追求に注力していきます。

一方、バイオ・メディカル事業では、海外優良顧客とのSCB(システム・コラボレーション・ビジネス)をさらに発展させて、中大型生化学・免疫自動分析装置の拡販に注力していくほか、海外パートナーとの連携によりCEシーケンサの臨床検査分野における販売の立ち上げを積極的に推進していきます。

科学関連事業 売上高の推移



バイオ・メディカル事業 売上高の推移



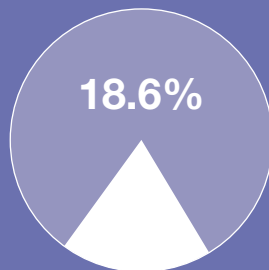
商事部門(産業・ITシステム／先端産業部材)

産業・ITシステム

環境・新エネルギー分野
などへの選択と集中により
成長を目指します

■ セグメント別売上高 : 1,217億円

■ セグメント別売上高比率 :



2012年3月期の振り返り

2012年3月期、LIB(リチウムイオン電池)等組立装置では、電子デバイス市場の低迷に投資減少の影響を受けて、落ち込みました。車載用HDD(ハードディスクドライブ)も震災やタイの洪水などによるサプライチェーンへの影響を受け、大幅に減少しました。

一方、ITソリューションは、米国市場におけるスマートフォンの新型モデルが立ち上がり、大幅に伸長したことにより、全体では、売上高は前期比2.9%増の1,217億円となりました。

2013年3月期の市場環境と見通し

2013年3月期、世界経済では中国などの新興国や欧米の成長が鈍化すると予想され、顧客の投資や原材料・部材などの本格的な回復には一定の時間がかかるものと思われます。

このような環境の中、LIB等組立装置は、自動車メーカーの投資やスマートフォン市場向けの需要増加を予想しています。

一方、車載用HDDは震災やタイ洪水からのサプライチェーンの回復を見込むものの、ITソリューションは前期好調であった米国市場向け携帯電話におけるスマートフォン市場の競争激化や新型モデル投入の反動などにより、売上高は前期比9%減の1,111億円を予想しています。

市場全体の大幅な成長は望めないものの、成長市場である環境・新エネルギー分野などへの選択と集中をさらに進めていきます。

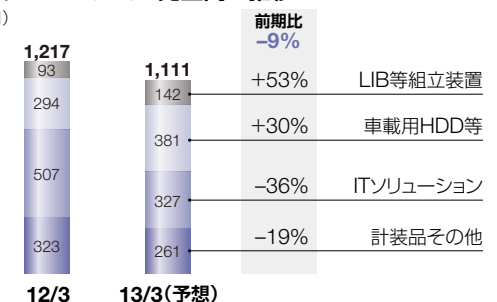
最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。



LifeSize Room 220
フルHD画質で最高のコミュニケーション空間を実現するテレビ会議システム

産業・ITシステム 売上高の推移

(億円)



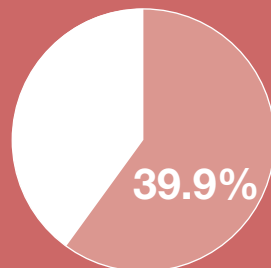
商事部門(産業・ITシステム／先端産業部材)

先端産業部材

調達機能を強化して
グローバルな成長を
目指します

■ セグメント別売上高 : 2,612億円

■ セグメント別売上高比率 :

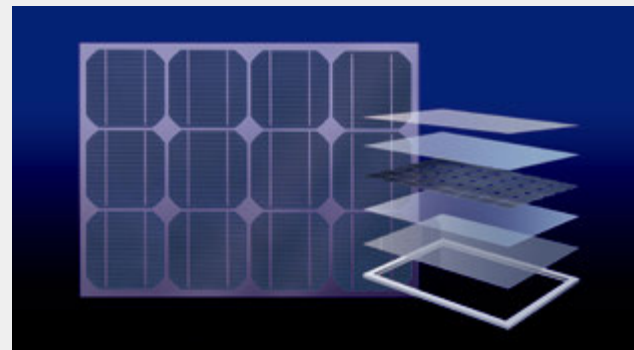


2012年3月期の振り返り

2012年3月期、工業材料では、顧客の生産調整の影響を受け、液晶テレビ用部材などが大幅に減少しました。

光関連部材はメディアの記録方式の競争激化により市場が縮小傾向にあったことや通信キャリアの投資が冷え込んだこともあり、市場全体が停滞しました。

電子デバイス・材料はシリコンウェーハや液晶テレビ用部材が震災の影響を受けたことに加え、薄型テレビの国内市場が急速に低迷したことにより、大幅に減少しました。全体としては、売上高は前期比11.6%減の2,612億円となりました。



太陽電池関連部材

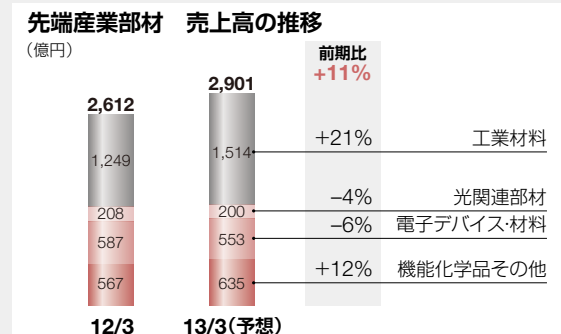
2013年3月期の市場環境と見通し

2013年3月期は、工業材料では、LIB用部材は新規商材の拡販や自動車関連部品への投資の回復、エコカー補助金・減税などによる需要増加が期待されます。一方、光関連部材は投資再開による在庫調整が一巡し、需要回復を見込むものの、価格下落などで売上高の減少を見込んでいます。電子デバイス・材料は民生電子部品の低迷により、シリコンウェーハおよび液晶テレビ用部材は引き続き、低調を予想しています。

その他には、調達ソリューションビジネスを積極的に拡大することや新興国やアジアベルト地帯*などの注力地域への営業展開を加速させ、売上高は前期比11%増の2,901億円を目指します。

* アジアベルト地帯とは中国、ASEAN各国、インド、中東などを含む、日本からアラビア半島までのアジア沿岸部24の国や地域を指します。

最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。



**商事部門(産業・ITシステム／先端産業部材)
2013年3月期の主要戦略**

商事部門では、調達機能を強化するとともに、日立グループの商社としての活動を推進し、グローバルな成長を目指しています。当社グループの強みを融合させた、新事業創生による顧客提供価値の創造にも取り組んでいきます

グローバル事業の拡大を積極的に推進している当社グループで、最前線を担う商事部門では、アジアペルト、ブラジル、ロシア、サウジアラビアなど注力地域への展開を加速させています。

海外27か国56拠点に加え、豊富な顧客ベースや豊富な仕入れ先ベースを有するのが当社グループの強みです。こうした強みをもとに、新興国へ向けた調達人員を派遣するほか、対象エリアを拡大し、対応を強化することで、活動領域を広げて最先端・最前線の顧客ニーズに向けて積極的に取り組んでいきます。

さまざまな製品や資材の安定的な調達は当社グループの成長への大きな力となります。グループ購買力強化などローコストオ

ペレーションなどにも注力し、グローバルな調達力の拡大を目指しています。また、2012年4月より、日立グループとの連携を強化しています。当社の海外拠点を起点とし、日立グループ各社の海外展開をサポートするほか、競争力強化へ貢献していきます。

また、グローバルな成長分野に向けて、当社の強みを発揮できるビジネス展開と高付加価値事業の拡大は、当社グループが積極的に進める新事業創生の重要なテーマです。2012年4月に、当社グループ会社で計測関係のハード部分を主業とする日立ハイテクトレーディングと、ソフトウェアの開発・販売などを手掛ける日立ハイテクソリューションズが合併しました。市場のデータを分析し、

ハードからソフトまでの一貫体制を構築し、新たなソリューションを創造、社会イノベーション分野への事業拡大を図っていきます。同様に、注力分野とする環境・新エネルギー関連事業においても、実績のあるLIBや太陽電池関連を切り口としたプロジェクトの早期立ち上げに取り組んでいきます。

商事部門のコア・コンピタンスである「豊富な顧客ベース」「最先端・最前線の生きた情報」「豊富な仕入れ先ベース」を柱として、ハード(製品)事業とソフト(ソリューション)事業の統合によりITソリューション力が強化されます。これを基盤として、「社会イノベーション」「自動車・輸送機器」「環境・新エネルギー」「調達」の4つの事業に注力していきます。また、これらに加えて当社の自社製品部門と日立グループとが協力することにより、商事部門全体の強みを融合し、「顧客提供価値」を創造していきます。

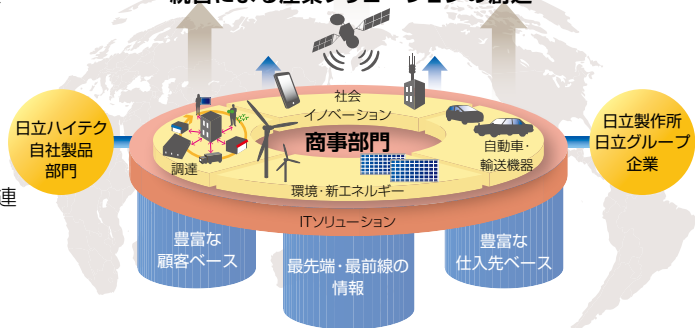
**基本方針
商事部門「強みの融合」による顧客提供価値の創造**

■ 事業戦略(注力事業)

- 1. 社会イノベーション**
新興国での水・通信事業
推進(インドネシア等)
- 2. 自動車・輸送機器**
LIB等組立装置の
海外展開による拡販
- 3. 環境・新エネルギー**
LIB用部材・太陽電池関連
部材事業の推進
- 4. 「調達」関連事業**

■ ITソリューション力の強化

ハード(製品)事業とソフト(ソリューション)事業
統合による産業ソリューションの創造



■ 地域戦略(注力地域)

- 1. 中国**
・自動車・輸送機器
・環境・新エネルギー
・調達関連事業
- 2. タイ**
・自動車・輸送機器
- 3. ブラジル**
・社会イノベーション
- 4. インドネシア**
・社会イノベーション
・環境・新エネルギー

■日立ハイテクノロジーズのCSR

日立ハイテクノロジーズのCSR

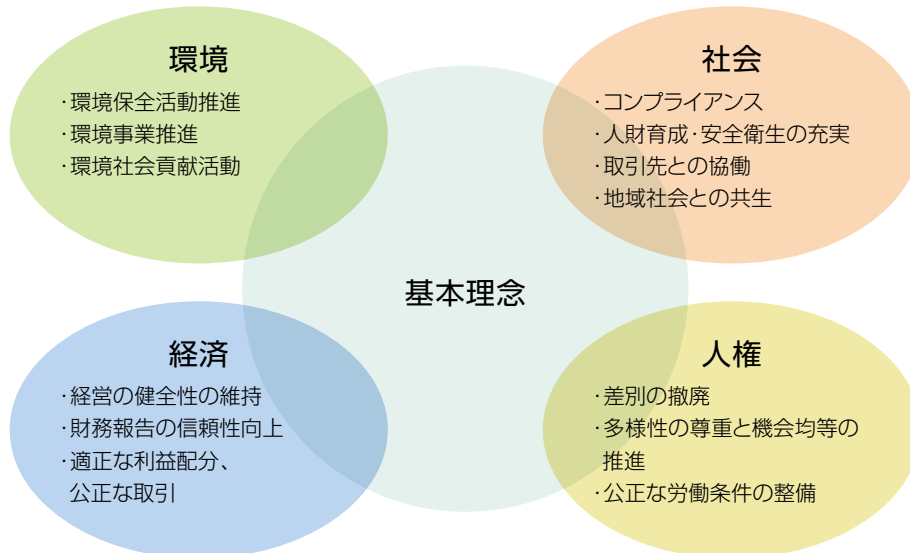
日立ハイテクグループのCSRは、基本理念を全役員・全従業員が共有し企業活動の中で実践していくことです。
「日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針」に基づき「環境」「社会」「経済」「人権」の各テーマに十分配慮しながら、
グループワイドでCSR活動を推進し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、
ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。
あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、
「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

社会的責任を果たすためのテーマ

日立ハイテクグループは基本理念を実践し社会的責任を果たすために、4つの分野をテーマに掲げています。



日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針

基本理念や使命を実践活動として具現化するため、グループ共通の方針とし、グループワイドでCSR活動を推進していきます。

1. 企業活動としての社会的責任の自覚
2. 事業活動を通じた社会への貢献
3. 情報開示とコミュニケーション
4. 企業倫理と人権の尊重
5. 環境保全活動の推進
6. 社会貢献活動の推進
7. 働きやすい職場作り
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

■日立ハイテクノロジーズのCSR

東日本大震災における支援活動

東日本大震災から1年が経過し、改めてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、現在も被災生活を余儀なくされている皆様に心よりお見舞い申し上げます。

日立ハイテックグループでは被害を受けた製造拠点の早期復旧・復興および被災地支援に取り組んでまいりました。今後も、被災地が一日も早くもとの生活に戻られますよう継続して活動してまいります。

事業活動を通じた支援

当社グループの保守サービス会社である日立ハイテックフィールドイングは、震災翌日の2011年3月12日に日本赤十字社より緊急車両用ラベルの提供を受け、サービスエンジニアが支援物資とともに被災地に入りました。現地では病院などを最優先に保守サービスを実施し、お客様の復旧支援活動を行いました。

また、被災地における学業支援、メンタルケア、遠隔地からの健康相談、被災者間のコミュニケーション支援に利用していただくために、当社で輸入販売しているテレビ会議システムを宮城県の小中学校や岩手県の公民館などに計12台寄贈しました。



支援物資を届けるほか復旧支援活動を行う

テレビ会議システムを寄贈

義援金

被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくために、義援金として日立ハイテックおよび国内グループ会社で1,800万円を日本赤十字社に、また海外グループ会社では合計548万円を各国の赤十字社を通じて寄付しました。このほか労使合同で国内外の従業員からも募金を実施し169万円を寄付しました。

科学教育の振興・支援

当社グループは、科学振興活動の一環として電子顕微鏡を活用した教育支援を継続的に行っています。2011年度はブリティッシュ・カウンシル他が主催する「第22回英国科学実験講座」に当社製造・販売の卓上顕微鏡を貸し出し、微細構造の観察などの実験に協力しました。

また、日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社は、ドイツ政府が実施する「ナノトラック」プロジェクトに協力。同プロジェクトは小規模な実験装置や科学関係の書籍などを積み込んだトレーラー「ナノトラック」がドイツ各地を訪問し、一般の方々に「ナノテクノロジー」と日常生活の関わりを身近な材料を使って実演、紹介するものです。同車に搭載した卓上顕微鏡を使って試料のサンプルを観察してもらい、「ナノワールド」の世界を体験いただいています。

10月には当社提供のラジオ番組のイベントで卓上顕微鏡を使った体験学習を実施しました。参加者は「蛇の皮」や「クモの糸」などを持参し、自分たちで顕微鏡を操作。多くの子どもたちが熱心に観察していました。



英国科学実験講座



ナノトラック

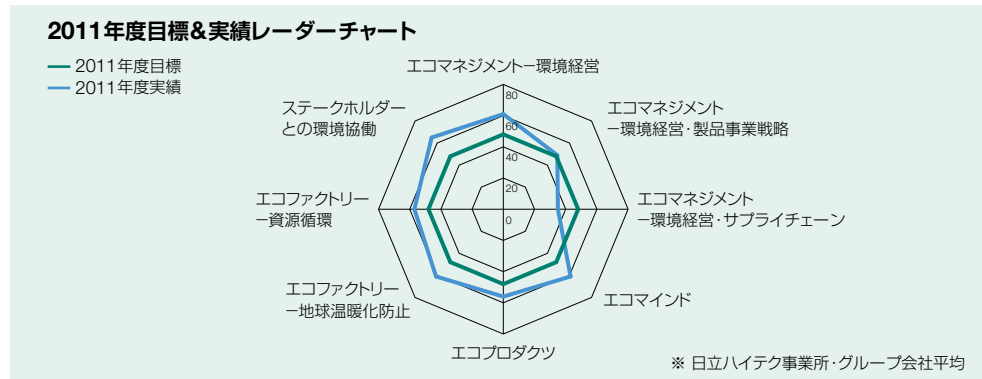


熱心に観察する子どもたち

環境活動報告

環境活動の評価基準 Green21-2015

環境活動の継続的改善と活動レベルの向上を図るため、日立グループの環境活動自己評価システム「GREEN21-2015」を導入しています。GREEN21は、年度ごとの環境活動の達成度を、「エコマネジメント」・「エコマインド」など全8カテゴリーにわたり定量的に評価し、その評価結果をレーダーチャートにより可視化し、環境経営に反映させる仕組みです。2011年度の当社グループの実績は、目標384ポイントに対し445ポイントとなり目標を達成しました。今後は、ポイントが低かった「環境経営・製品事業戦略」・「環境経営・サプライチェーン」などのカテゴリーで取り組みを強化し環境活動レベルを向上させていきます。



評価項目

カテゴリー	主な評価内容
①エコマネジメント - 環境経営	環境管理、環境会計、法規制遵守
②エコマネジメント - 環境経営・製品事業戦略	1億トンCO ₂ 排出抑制、環境事業戦略
③エコマネジメント - 環境経営・サプライチェーン	サプライチェーンを通じた環境情報の収集と伝達
④エコマインド	環境教育、環境エキスパートの育成
⑤エコプロダクツ	製品・サービス等のアセスメント
⑥エコファクトリー - 地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減、省エネ努力、輸送省エネ
⑦エコファクトリー - 資源循環	資源循環、化学物質管理
⑧ステークホルダーとの環境協働	情報開示、コミュニケーション、地球市民活動、生態系の保全

夏季節電活動

2011年度は東日本大震災の影響による夏季電気使用制限が発令され、前年度の最大使用電力値に対して15%削減が義務付けられました。当社グループは、日立グループ共同使用制限スキームに参加し節電に取り組みました。具体的には、輪番休日の実施、電力監視の強化、空調管理の徹底、不要照明の消灯などの省電力施策を実行するとともに、“日立グループ：



埼玉地区のグリーンカーテン

グリーンカーテンプロジェクト”^{*}をグループ事業拠点と希望する従業員の自宅でも実施しました。その結果、電力削減目標を達成することができました。

※ つる性植物(ゴーヤ等)を建物の窓や壁に沿って育成し、植物の蒸散作用と太陽光の遮断効果により室温を低減させ、冷房機器に頼らず、快適な職場環境・住環境を作る取り組み

那珂地区総合棟のエコファクトリー施策

那珂地区では、設計・スタッフ部門が執務を行う総合棟が2011年11月に竣工しました。総合棟は那珂地区における技術の中核を担う場として誕生し、次なるコア技術の確立へ導く「知の交流」と「技術の融合」を引き起こす躍動感に満ちています。

総合棟の建設にあたっては、環境負荷を低減する施策が設計段階で盛り込まれました。オフィスビルであることから、空調と照明による電力負荷が大きいいため、



那珂地区総合棟

■日立ハイテクノロジーズのCSR

省エネ施策

- 空調システムの導入 ○照明システムの導入 ○LED照明の採用
- 太陽光発電システムの導入 ○自動力率制御の採用 ○アモルファス変圧器の採用
- 電力量可視化システムの導入

空調と照明を主とした7項目の省エネ施策に取り組みました。

具体的には、空調システムでは、床吹き出し空調方式の採用・リターンエアの再利用による高効率運転、照明システムでは、調光制御、人感センサー、タイムスケジュール制御による高効率化を実現しました。

また、屋上にはソーラパネルを設置し、当社グループ内で初めて、太陽光発電システムを構築し総合棟内で使用する電力をサポートしています。

このように、那珂地区総合棟では、環境の未来を見据えた省エネシステムを採用し、最大限の環境配慮に努めています。



電力量可視化システム



太陽光発電システム

社外からの評価

当社は、財務状況に加えて、社会面、環境面での取り組みを投資基準とするSRI(社会的責任投資)の銘柄選定などに必要な外部評価にも積極的に対応し、評価を得ています。

区分	評価機関	評価結果
SRI関係	EIRIS社(英国)	FTSE4Good指数シリーズの構成銘柄に選定 (2012年4月12日現在)
	モーニングスター社(株)	モーニングスター社会的責任投資株価指数の構成銘柄に選定 (2012年1月4日現在)
	(株)日本総合研究所	2011年度「わが国企業のCSR経営の動向」調査の結果、社会的責任経営の取り組みの進んだ企業に選定
ランキング	(株)東洋経済新報社	「2012年版 CSR企業ランキング」93位 (週刊東洋経済 2012年3月17日号にて発表)

コーポレートガバナンス

当社は会社法に定める「委員会設置会社」として、監督機能と業務執行機能を分離し、コーポレートガバナンス機能の充実を図っています。また、法令および定款への適合性確保などのため、内部統制システムの整備についても積極的に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ハイテクソリューション事業におけるグローバル・トップを目指して、「スピード重視」「現場主義」「連結経営の強化」の考え方を浸透させ、世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かして事業を展開しています。また、業務執行に対する監督機能を高め、コーポレートガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことが重要であると考えています。当社はこれらを実現するための組織体制として、「委員会設置会社」の形態を採用しています。

<親会社である(株)日立製作所との関係>

当社は日立グループ内の統一ビジョンを共有する目的で、(株)日立製作所から社外取締役を受け入れていますが、これによって当社の経営判断の独立性が阻害されることはありません。当社では個別の業務執行は執行役の権限であり、また執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される意思決定会議(執行役常務会)で合議の上決定しています。また日立グループ間の重要な取引については、他の通常取引と同様に、当該営業部門のみならず、業務部、経理部等の複数部門のチェックを経ることで、適正性を確保しています。

社外取締役の選任理由および独立性(2012年6月21日現在)

早川 英世

国際的な大企業での経験および法務分野に関する豊富な知識と経験をもとに、独立した立場から経営および業務執行の監督を期待して、社外取締役として選任しました。

株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、両所に対し独立役員として指定しています。

なお、過去に在任していた三井物産株式会社と当社の間で製品の仕入れ取引がありますが、取引規模は当社事業規模に比して極めて僅少(当社売上原価、販売費および一般管理費の合計額の0.01%未満)であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しました。

中村 豊明

会社経営に関する豊富な経験および経理・財務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営および業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役として選任しました。

栗原 和浩

営業取引に関する豊富な経験および会社経営に関する経験を当社の経営および業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役として選任しました。

監査・監督、指名、報酬決定、業務執行の機能について

監査・監督、指名、報酬

当社では指名、監査および報酬の三委員会を置き、取締役候補者および執行役の選任、業務執行の適法性および妥当性監査、取締役および執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しています。

株主総会における取締役選任議案は、指名委員会により、当社の定める方針に従って決定され、株主総会で決議されます。

役員報酬等については報酬委員会において、基準となる水準等を定めた基本方針および具体的方針に従い、個別に決定されます。

監査委員会は、執行役社長の直轄の内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して業務執行のモニタリングを行います。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会および取締役会に報告しています。さらに会計監査人との綿密な連携により、当社および当社連結ベースの会計に関する事項の適正性を確保しています。

各委員会委員の選定に当たっては、各委員会の職務および権限に鑑み、取締役会で審議の上、決定しています。

業務執行

業務執行は、管掌執行役の決定により行われますが、重要な事項については主要な執行役により毎月1回開催される執行役常務会での合議により決定されます。

内部統制システムの整備について

内部統制システムの内容は、以下のとおりです。

1. 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会決議、執行役常務会決定および執行役が決裁した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき、永年保存とする。
- (2) 文書の整理、保管、保存または廃棄に当たっては、「文書保存規則」、「情報セキュリティマネジメント規則」およびその他関連規則に従って、的確に取り扱う。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営の健全性を図り、株主の利益および社会的信用の高揚に資することを目的とした「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。
- (2) 「リスク管理規則」に基づき、全社にまたがるリスクを統括する執行役としてChief Risk management Officer (以下、CROという)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、それぞれのリスクについては、そのリスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会および各担当部門にて対応する体制をとる。
- (3) CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

3. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 執行役は、重要な意思決定を行う際は、「執行役常務会規則」および「決裁規則」等の社内規則に基づき、「執行役常務会」、「マネジメントミーティング」および「事業統括本部経営会議」等にて審議する。
- (2) 経営管理プロセス(「中長期計画」「年度予算」「業績予想」「四半期決算」「月次決算」「部門別損益管理制度」)により、事業の推進状況をチェック、改善を行う。
- (3) 経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行う。
- (4) 監査委員は、子会社を含む調査または実査に加え、必要に応じて社内重要会議(予算・中計審議会、内部統制統括委員会、マネジメントミーティング、執行役会議、営業戦略会議、グローバル営業会議および停滞会議)にオブザーバーとして出席し、調査または実査に必要な情報を収集し、経営の効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。

4. 執行役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「企業ビジョン」および「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提にすることとし、「企業ビジョン」等の社内規則は社内イントラにより、常に閲覧可能とする。
- (2) CROは内部統制担当執行役となる。また、コンプライアンスおよび全社にまたがるリスクを統括し、執行役および使用人の法令遵守を強化するため、「内部統制統括委員会」を設置し、CROが当該委員会の委員長を務める。
- (3) 内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育を通じて、法令または社内規則の違反およびその再発を防止するため、「重点管理部門制度」を運営する。
- (4) 情報の収集・確認および改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認および結果報告等を行うため、コンプライアンス委員会を設置し、CSR担当執行役が当該委員会の委員長を務める。
- (5) 法務およびコンプライアンス担当部門等による、定期的な社内研修を実施する。
- (6) 職務の執行が、法令および定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行う。
- (7) 内部通報制度による情報の収集および調査を実施する。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 親会社との体制
 - ① 親会社を含むグループ会社との取引については、法令に従い適切に行うため、複数の部門によるチェックを行う。
 - ② 定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査およびコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。
- (2) 子会社との関係
 - ① 子会社の業務執行ならびに財政状況(予算、決算等)を定期的に受領する。
 - ② 監査室による、定期的な子会社の業務監査および経理監査を実施する。
 - ③ 監査委員会による、定期的な子会社聴取を実施する。
 - ④ 内部統制統括委員会は、子会社を含めたリスク管理体制を構築し、内部統制の強化ならびに充実に図る。また、「重点管理部門制度」は、子会社も対象として運営する。
 - ⑤ 子会社を含めた内部通報制度による情報の収集および調査を実施する。
 - ⑥ 子会社を含めた、階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。

■コーポレート・ガバナンス

- ⑦ 当社ならびに当社子会社から成る企業集団に適用される具体的な行動規範として「日立ハイテクグループ行動規範」を制定し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行う。
- (3) 親会社および当社ならびに当社子会社から成る企業集団として財務報告に係る「内部統制システム」を整備し、監査室がこれを検証している。

6. 監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

- (1) 取締役会室を設置し、取締役会室に所属する監査委員会担当者を置く。
- (2) 監査委員会担当者は、監査委員会の職務を補助する。
- (3) 必要に応じて、監査室および管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。

7. 前号の取締役および使用人の執行役からの独立性に関する事項

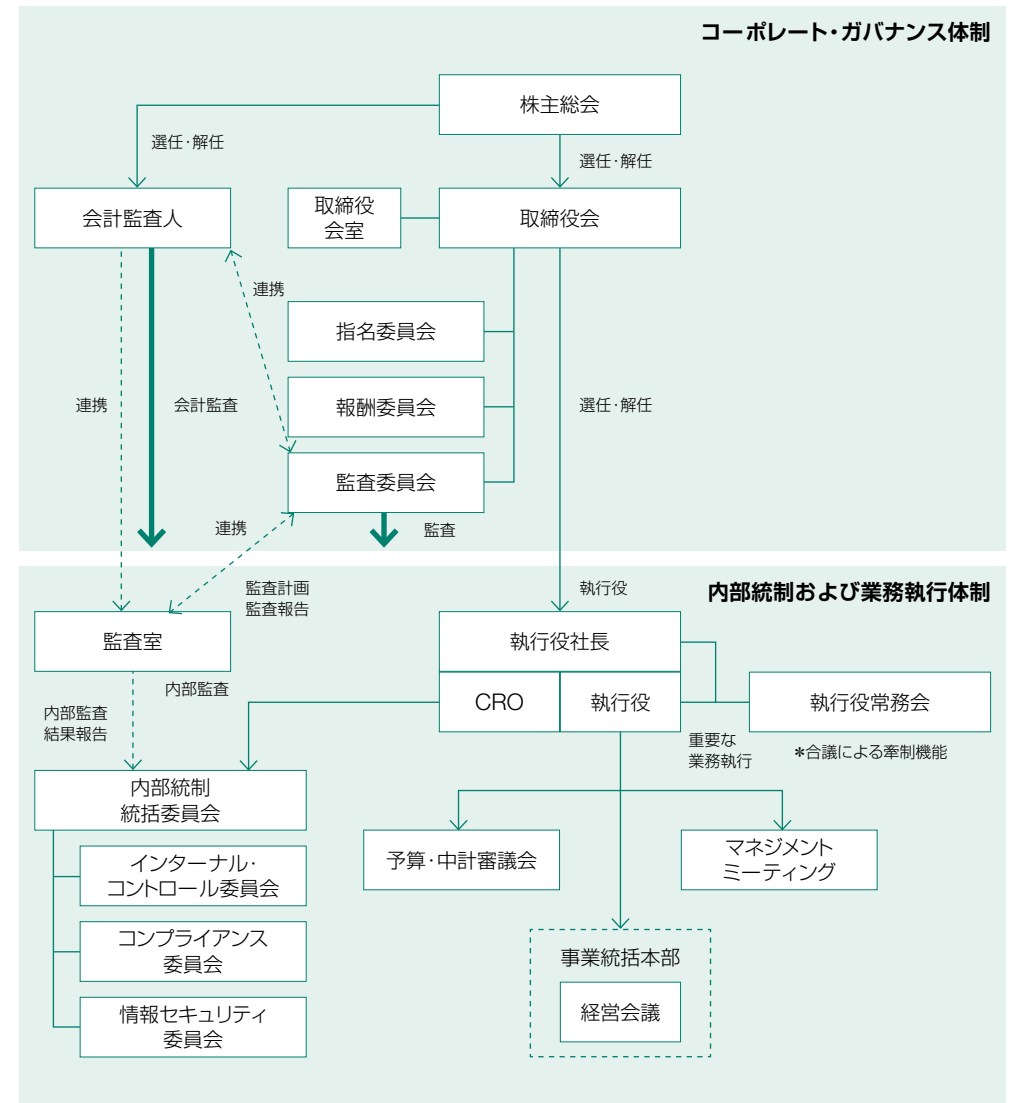
- (1) 取締役会室に所属する監査委員会担当者の人事異動については、監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。
- (2) 取締役会室に所属する監査委員会担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとする。

8. 執行役および使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

- (1) 執行役常務会に付議または報告された案件は、管理関係の執行役等より、遅滞なく監査委員に報告する。
- (2) 監査室が実施した内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。
- (3) 内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、コンプライアンス委員会委員長より監査委員に報告する。

9. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 必要に応じて、内部監査を担当する監査室ならびに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。
- (2) 監査委員会および監査室の監査結果を、取締役会および執行役常務会に報告し、業務執行にフィードバックする。



役員一覧

(2012年6月現在)



執行役常務
梶本 敏夫

執行役常務
西田 守宏

執行役常務
松坂 尚

代表執行役 執行役社長
久田 眞佐男

代表執行役 執行役専務
増山 正穂

執行役常務
田地 新一

執行役常務
加藤 重和

執行役常務
杉山 秀司

■ 役員一覧

■ 取締役

取締役会長

大林 秀仁

指名委員会委員

取締役

久田 眞佐男

指名委員会委員、報酬委員会委員

取締役

水野 克美

監査委員会委員

社外取締役

早川 英世

指名委員会委員、監査委員会委員

社外取締役

中村 豊明

指名委員会委員、報酬委員会委員

社外取締役

栗原 和浩

指名委員会委員、監査委員会委員、報酬委員会委員

■ 執行役

代表執行役 執行役社長

久田 眞佐男

経営執行統括

代表執行役 執行役専務

増山 正穂

営業全体統括、商事事業統括、内部統制、輸出管理

執行役常務

松坂 尚

経営戦略、研究開発、知的財産、環境管理

執行役常務

田地 新一

電子デバイスシステム事業統括

執行役常務

西田 守宏

財務、情報システム、輸出管理、インターナルコントロール、IR

執行役常務

加藤 重和

ファインテックシステム事業統括

執行役常務

梶本 敏夫

科学・医用システム事業統括

執行役常務

杉山 秀司

モノづくり統括、品質保証、調達、那珂地区生産

執行役

浮穴 邦彦

商事事業(先端産業部材)

執行役

池田 俊幸

科学・医用システム事業

執行役

宇野 俊一

財務、輸出管理

執行役

柿井 秀夫

電子デバイスシステム事業

執行役

木村 勝高

電子デバイスシステム事業

執行役

大楽 義一

人事総務、CSR、法務、広報

執行役

富岡 秀起

モノづくり

執行役

水谷 隆一

商事事業(産業・ITシステム)

■ 海外ネットワーク

海外ネットワーク

(2012年4月現在)



■ 支店、海外グループ会社
■ 製造拠点

海外ネットワーク一覧

<p>■ 北米</p> <p>United States</p> <p>Illinois Chicago</p> <p>California San Francisco Santa Clara San Diego Foster City</p> <p>Texas Dallas</p> <p>New York Roslyn Heights</p> <p>Maryland Gaithersburg</p> <p>Kentucky Lexington</p> <p>Oregon Hillsboro</p> <p>Canada Ontario</p>	<p>■ 中南米</p> <p>Mexico Nuevo Leon</p> <p>Cuba Havana</p> <p>Argentina Buenos Aires</p> <p>Brazil Sao Paulo</p>	<p>■ 欧州/中東</p> <p>Russia Moscow</p> <p>Kuwait Kuwait City</p> <p>Germany Krefeld Mannheim Budapest</p> <p>Hungary Barcelona</p> <p>Spain Milan</p> <p>Italy Paris</p> <p>France London</p> <p>United Kingdom Zug</p> <p>Switzerland Kildare</p> <p>Ireland Kiryat Gat</p> <p>Israel</p>	<p>■ 東南アジア</p> <p>Singapore Tampines</p> <p>Philippines Manila</p> <p>India Haryana</p> <p>Vietnam Hanoi</p> <p>Malaysia Kuala Lumpur</p> <p>Indonesia Penang</p> <p>Thailand Johor Bahru Jakarta Bangkok</p>	<p>■ 東アジア</p> <p>China 上海 北京 深圳 大連 天津 蘇州 広州 無錫 上水</p> <p>Hong Kong</p>	<p>Korea ソウル 器興 利川 清州 天安</p> <p>Taiwan Region 台北 新竹 台中 台南</p>
--	---	---	---	---	---

■ 海外ネットワーク

海外グループ会社

【販売／サービス】

■ 北米／南米

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社

持株比率:100%
 資本金:7,950 K US\$
 住所:10 N.Martingale Road, Suite 500,
 Schaumburg, IL 60173, U.S.A.
 TEL:1-847-273-4141 FAX:1-847-273-4407

日立ハイテクノロジーズカナダ会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズアメリカ会社)
 資本金:500 K C\$
 住所:89 Galaxy Blvd., Suite 14, Rexdale, Ontario,
 M9W 6A4, Canada
 TEL:1-416-675-5860 FAX:1-416-675-0061

日立ハイテクノロジーズブラジル会社

持株比率:100%
 資本金:650.5 K R\$
 住所:Avenida Paulista, 854-7°Andar-Cjto.73,
 Edificio Top Center Bela Vista, CEP 01310-913,
 Sao Paulo - SP, Brazil
 TEL:55-11-3253-2511 FAX:55-11-3251-2464

【製造】

日立儀器(蘇州)会社

持株比率:100%
 資本金:5,000 K US\$
 住所:No.5 Xinghan Street BLK G, New Industrial
 Park, Suzhou 215021, P.R.C.
 TEL:86-512-6761-0270 FAX:86-512-6761-0016

■ 欧州／中東

日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社

持株比率:100%
 資本金:3,129 K EUR
 住所:Europark Fichtenhain A12, 47807 Krefeld,
 Germany
 TEL:49-2151-6435-0 FAX:49-2151-6435-696

日立ハイテクノロジーズアイルランド会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズアメリカ会社)
 資本金:100 K US\$
 住所:C/O Intel MS: 4-1-2 Collinstown Industrial
 Park Leixlip, Co. Kildare, Ireland
 TEL:353-1-60-64206 FAX:353-1-60-65298

HHTAセミコンダクターイクイップメント会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズアメリカ会社)
 資本金:1,000 NIS
 住所:P.O. Box 1000 MS: Hitachi LC2-3S Kiryat
 Gat 82109, Israel
 TEL:972-8-666-6342 FAX:972-8-666-6939

日立儀器(大連)会社

持株比率:60%, 40% (大連遼無二電器有限公司)
 資本金:250 K US\$
 住所:No.15 Xinzhaizi East Street, Ganjingzi
 District, Dalian, Liaoning Province of P.R.C.
 116033 (in Dalian Levear Electric Co., Ltd.)
 TEL:86-411-86317716 FAX:86-411-86312213

■ 東南アジア

日立ハイテクノロジーズシンガポール会社

持株比率:100%
 資本金:3,800 K S\$
 住所:7 Tampines Grande, #05-01, Hitachi Square,
 Singapore 528736
 TEL:65-67332754 FAX:65-67353917

日立ハイテクノロジーズマレーシア会社

持株比率:20%,
 80% (日立ハイテクノロジーズシンガポール会社)
 資本金:3,000 K RM
 住所:Letter Box No.183, 33F, UBN Tower, 10
 Jalan P. Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia
 TEL:60-3-2078-8800 FAX:60-3-2078-6968

日立ハイテクノロジーズタイランド会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズシンガポール会社)
 資本金:30,000 K TB
 住所:7F, Thaniya Building, 62 Silom Road,
 Suriyawong Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
 TEL:66-2-237-4538 FAX:66-2-236-7346

日立ハイテクノロジーズインドネシア会社

持株比率:99.8% (日立ハイテクノロジーズシンガポール会社),
 0.2% (日立ハイテクノロジーズマレーシア会社)
 資本金:500 K US\$
 住所:Unit No 315B, 15F, Sentral Senayan III, Jalan
 Asia Afrika, No.8, Gelora Bung Karno-Senayan,
 Jakarta Pusat 10270, Indonesia
 TEL:62-21-2903-9250 FAX:62-21-2903-9253

■ 東アジア

日立ハイテクノロジーズ上海会社

持株比率:100%
 資本金:2,600 K US\$
 住所:21F Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui
 Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.C.
 TEL:86-21-6163-1200 FAX:86-21-6841-5420

日立ハイテクノロジーズ香港会社

持株比率:100%
 資本金:15,000 K HK\$
 住所:Rm 1623-23A, Landmark North, 39 Lung
 Sum Avenue, Sheung Shui, NT, Hong Kong
 TEL:852-2737-4700 FAX:852-2377-2169

日立ハイテクノロジーズ深圳会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズ香港会社)
 資本金:2,000 K HK\$
 住所:25F, Aerospace Skyscraper, 4019 Shennan
 Road, Futian District, Shenzhen, P.R.C.
 TEL:86-755-8359-5848 FAX:86-755-8359-3693

日立ハイテクノロジーズ韓国会社

持株比率:100%
 資本金:1,500 M WON
 住所:8F Young Poong Bldg., 33, Seorin-Dong,
 Chongro-Ku, Seoul, 110-752, Korea
 TEL:82-2-754-7654 FAX:82-2-757-0360

日立ハイテクノロジーズ台湾会社

持株比率:100%
 資本金:60 M NT\$
 住所:Shin Kang Chung Shan Bldg., 10F, 44,
 Sec.2, Chung Shan N.Road, Taipei, 104, Taiwan
 TEL:886-2-2522-6901 FAX:886-2-2536-5475

■ 国内ネットワーク

国内ネットワーク

(2012年7月現在)



■ 本社、支店、営業所
■ 製造拠点

国内ネットワーク一覧

- | | |
|----------|--------|
| 本社(東京) | 中部支店 |
| 北海道支店 | 豊田営業所 |
| 五所川原事務所 | 四日市営業所 |
| 東北支店 | 北陸事務所 |
| 那珂地区 | 京都営業所 |
| 茨城支店 | 関西支店 |
| ひたちなか営業所 | 笠戸地区 |
| 栃木営業所 | 四国営業所 |
| 埼玉地区 | 九州支店 |
| 茂原出張所 | 南九州営業所 |
| 日野営業所 | |

国内グループ会社

【販売】

株式会社日立ハイテクソリューションズ

持株比率: 100%
資本金: 400 百万円
住所: 〒105-8418 東京都港区西新橋1-24-14
TEL: 03-3504-7911 FAX: 03-3504-7900

株式会社日立ハイテックマテリアルズ

持株比率: 100%
資本金: 200 百万円
住所: 〒105-0003 東京都港区西新橋1-24-14
TEL: 03-3504-5011 FAX: 03-3504-5095

株式会社日立ハイテクサポート

持株比率: 100%
資本金: 50 百万円
住所: 〒105-0003 東京都港区西新橋1-24-14
TEL: 03-3504-7951 FAX: 03-3504-7973

ギーゼック・アンド・デブリエント株式会社

持株比率: 49%, 51% (Giesecke & Devrient GmbH)
資本金: 200 百万円
住所: 〒105-0003 東京都港区西新橋1-24-14
TEL: 03-3504-5910 FAX: 03-3504-5924

【製造／サービス】

株式会社日立ハイテックフィールドイング

持株比率: 100%
資本金: 1,000 百万円
住所: 〒160-0004 東京都新宿区四谷4-28-8
TEL: 03-5379-2311 FAX: 03-3341-6158

株式会社日立ハイテックエンジニアリングサービス

持株比率: 100%
資本金: 370 百万円
住所: 〒369-0395 埼玉県児玉郡上里町嘉美1600
TEL: 0495-32-2151 FAX: 0495-32-2152

株式会社日立ハイテックコントロールシステムズ

持株比率: 100%
資本金: 200 百万円
住所: 〒319-0316 茨城県水戸市三湯町500
TEL: 029-257-5100 FAX: 029-257-5120

株式会社日立ハイテックマニファクチャ&サービス

持株比率: 100%
資本金: 230 百万円
住所: 〒312-0033 茨城県ひたちなか市大字市毛1040番地
TEL: 029-276-6340 FAX: 029-276-6349

株式会社日立ハイテックインストルメンツ

持株比率: 100%
資本金: 450 百万円
住所: 〒360-0238 埼玉県熊谷市妻沼西1-6
TEL: 048-506-6000 FAX: 048-567-0079

■ 投資家情報

投資家情報

2012年3月31日現在

会社情報

設立

1947年4月12日

資本金

7,938百万円

従業員数

10,340名

株式の状況

発行可能株式総数

350,000,000株

発行済株式総数

137,738,730株

定時株主総会

6月

上場取引所

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

会計監査人

新日本有限責任監査法人

株主数

8,130名

株主名簿管理人

東京証券代行株式会社

事務取扱場所

〒100-0004

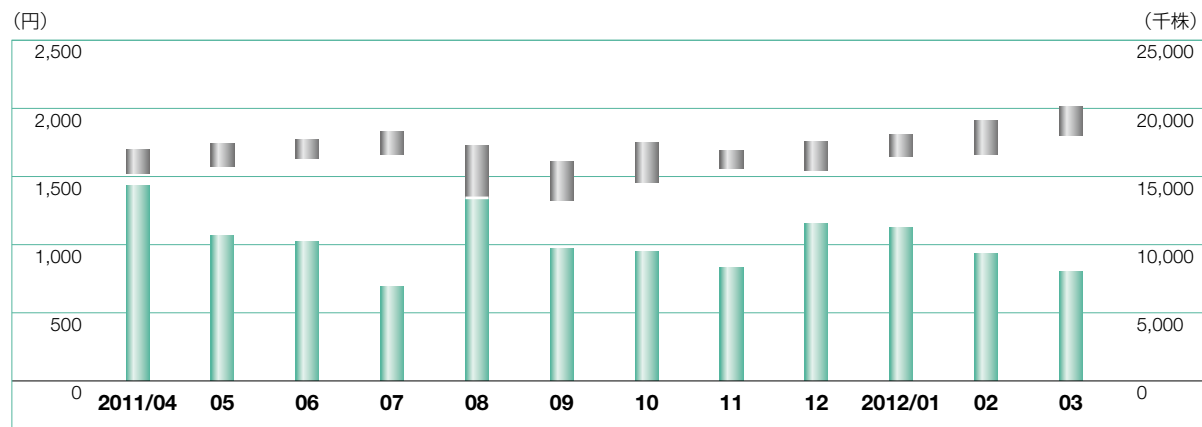
東京都千代田区大手町二丁目6番2号

(日本ビル4階)

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	71,135,619	51.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,698,400	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,388,800	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,818,600	2.04
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	2,333,336	1.69
818517ノムラルクスマルチカレンシジエイピストクリド	2,279,600	1.65
ニッポンベスト	1,500,000	1.08
RBC DEXIA ISB A/C DUB NON RESIDENT/ DOMESTIC RATE	1,336,802	0.97
ザバンク オブ ニューヨークトリートイー ジャスデソク アカウント	1,223,173	0.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,203,200	0.87


株価と売買高の推移



■ 株価(左) ■ 売買高(右)

株主構成

	株主数(名)	構成比(%)	株式数(株)	構成比(%)
政府・地方公共団体	0	0.0	0	0.0
証券会社	29	0.4	713,413	0.5
金融機関	39	0.5	21,146,810	15.4
国内法人・その他	133	1.6	72,878,412	52.9
外国人	349	4.3	32,549,481	23.6
個人	7,580	93.2	10,450,614	7.6
計	8,130	100.0	137,738,730	100.0

 株式会社日立ハイテクノロジーズ

105-8717 東京都港区西新橋1丁目24番14号
Tel : (03) 3504-7111
Fax : (03) 3504-7123
URL : www.hitachi-hitec.com

お問い合わせ先
CSR本部コーポレート・コミュニケーション部
インベスター・リレーションズグループ
Tel : (03) 3504-5138
Fax : (03) 3504-7827

